

家計調査の他統計との比較

総務省統計調査部消費統計課長

大貫 裕二

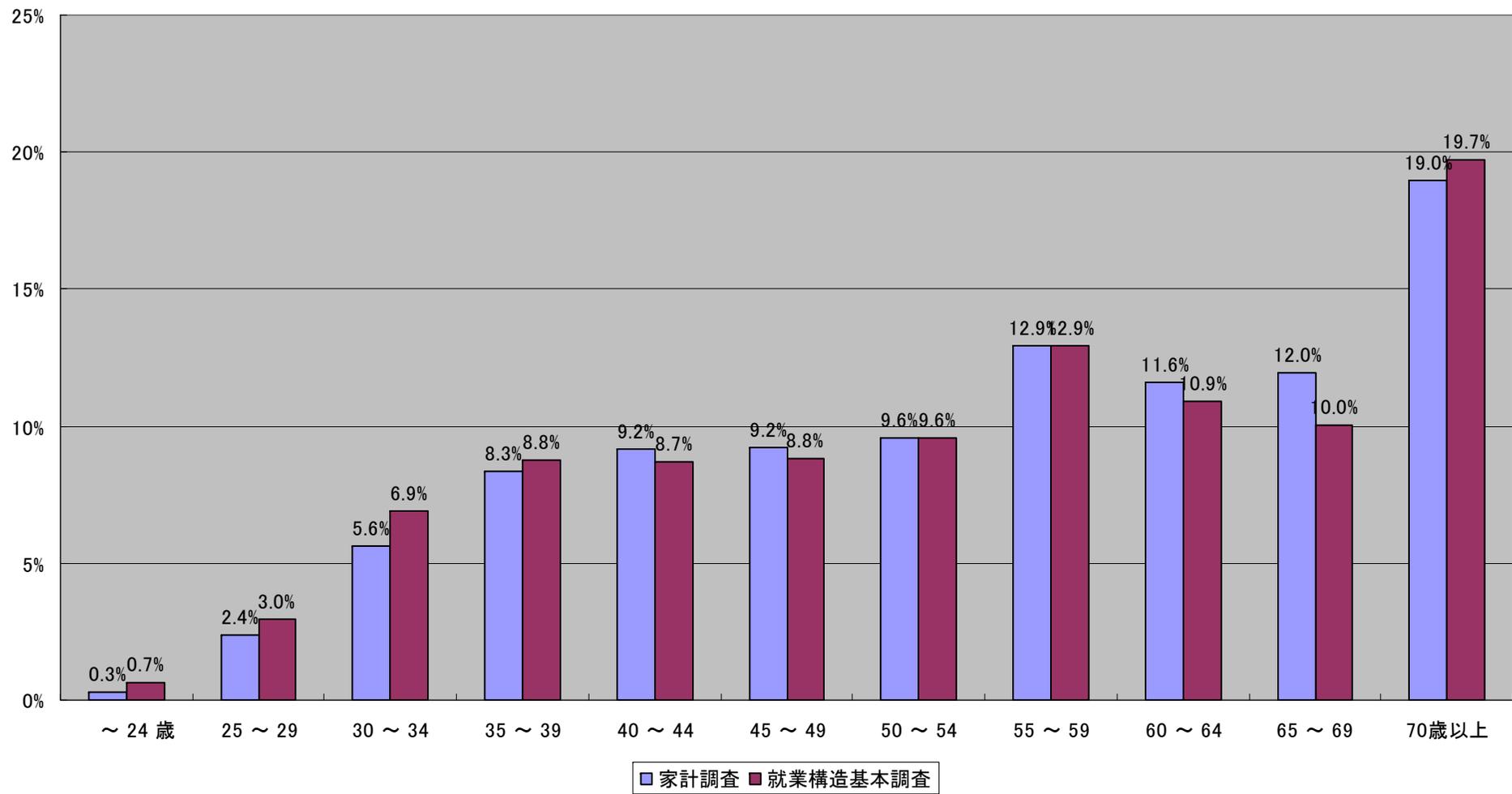
yoonuki@soumu.go.jp (平成21年5月1日以降)

yoonuki@stat.go.jp (平成21年4月末まで)

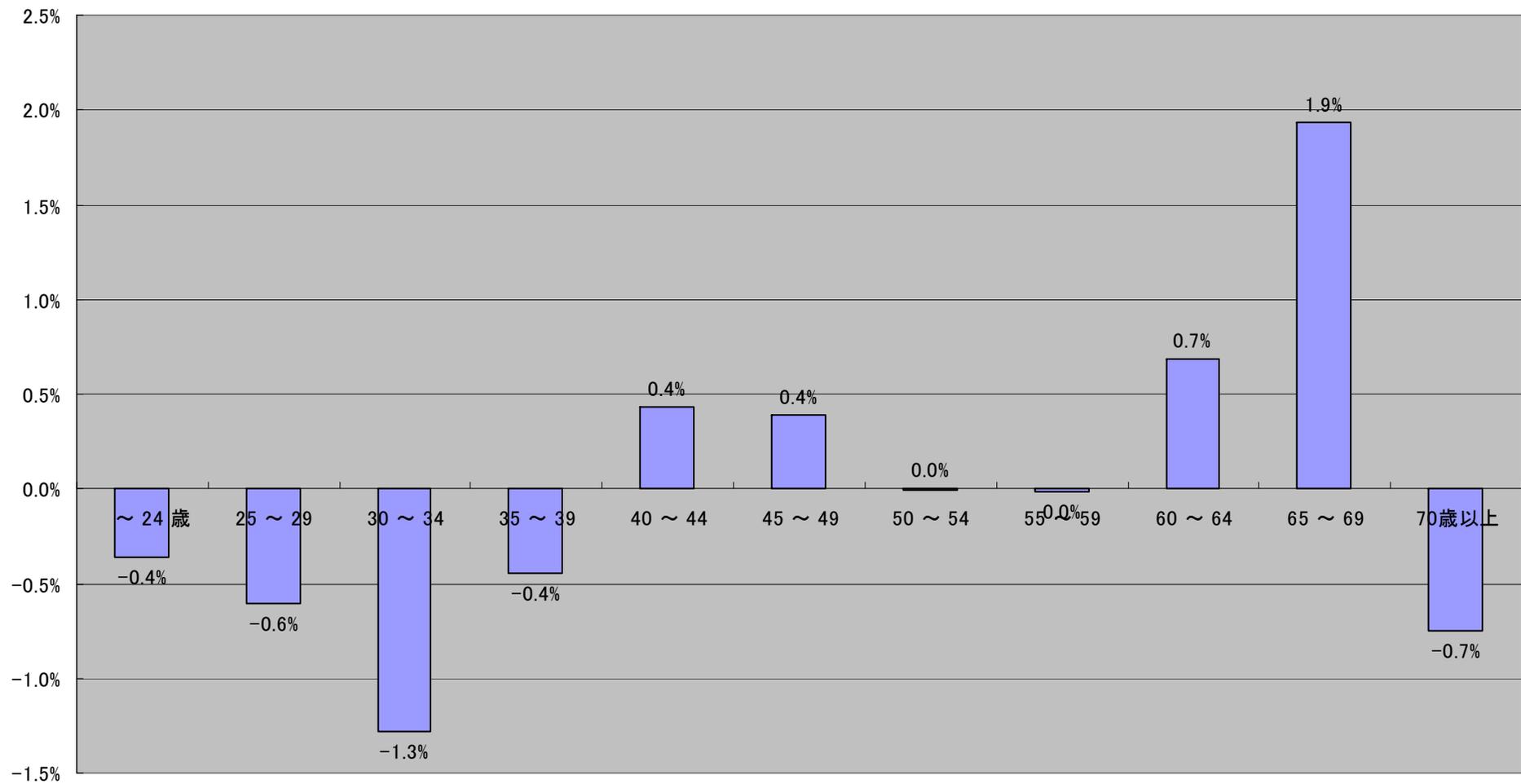
世帯主の年齢分布比較

平成19年就業構造基本調査

平成19年1－12月家計調査



家計調査の比率－就業構造基本調査の比率



世帯主の年齢分布・評価

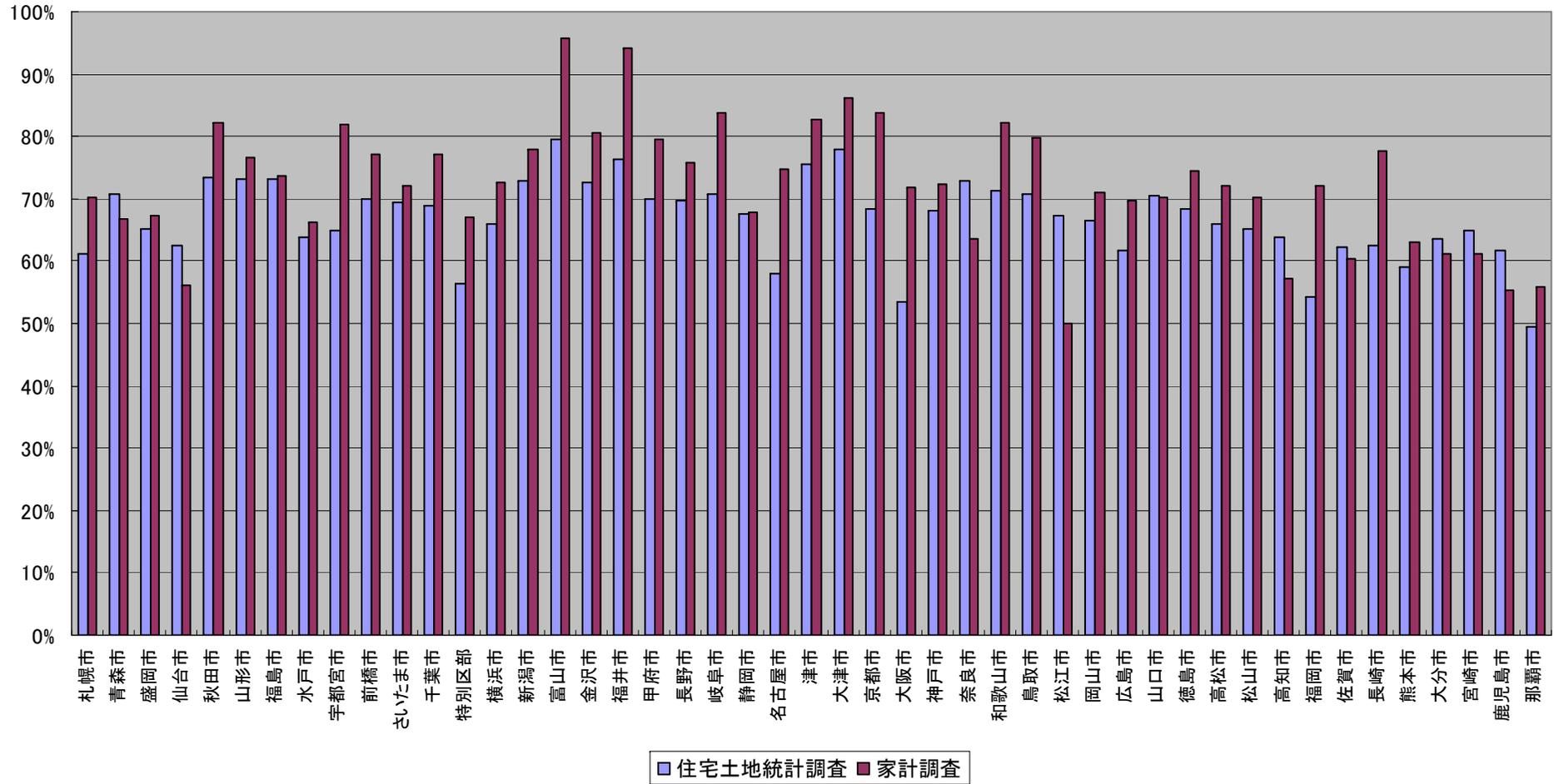
- 家計調査は就業構造基本調査に比べて40歳未満及び70歳以上の比率が低く、60代及び40代の比率が高い。

持家率比較

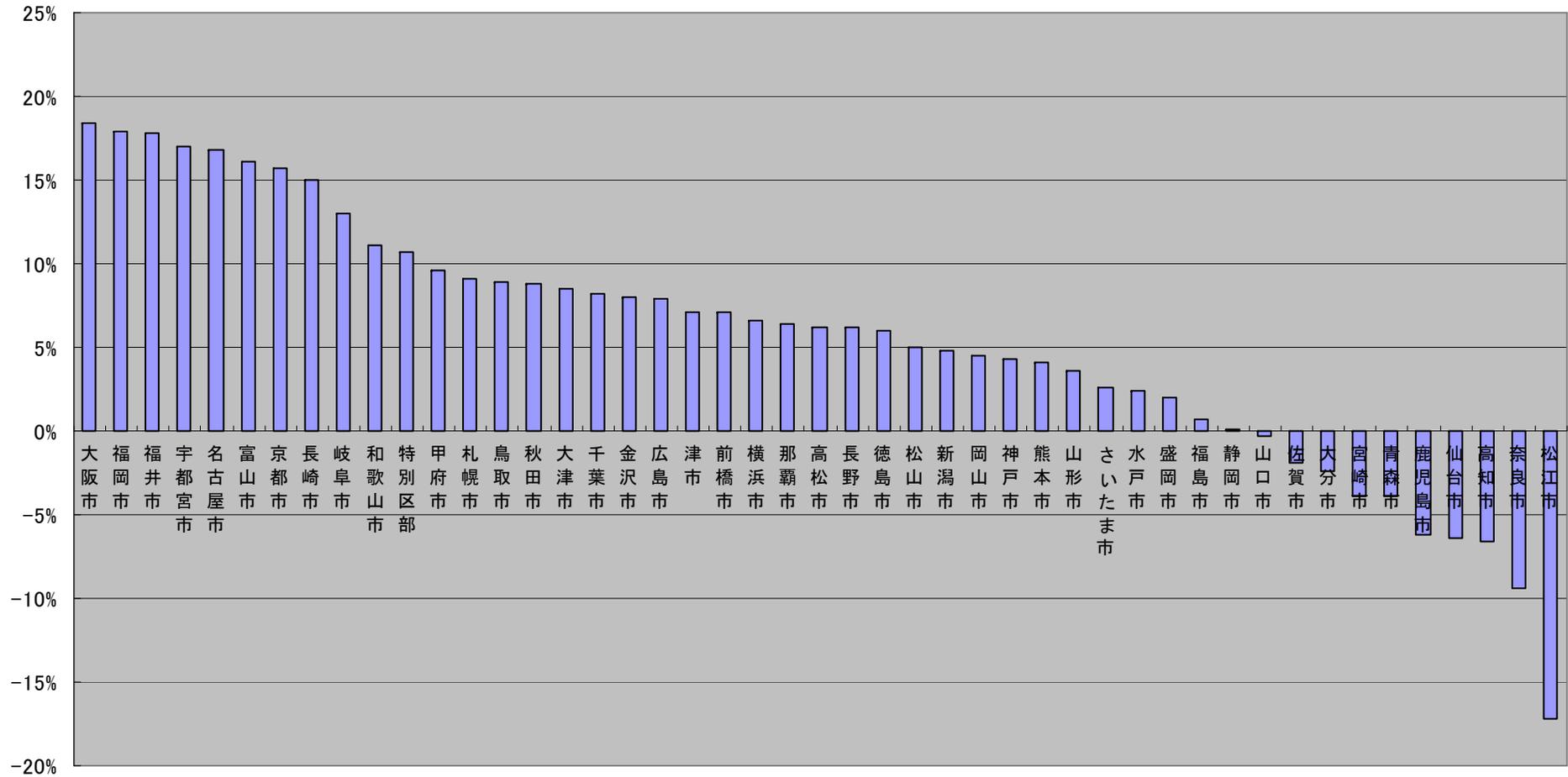
平成15年住宅・土地統計調査

平成15年1－12月家計調査

住宅土地統計調査と家計調査の 都道府県庁所在都市等の2人以上世帯持ち家率



持家率(家計調査-住宅土地統計調査:平成15年)



持家率・評価

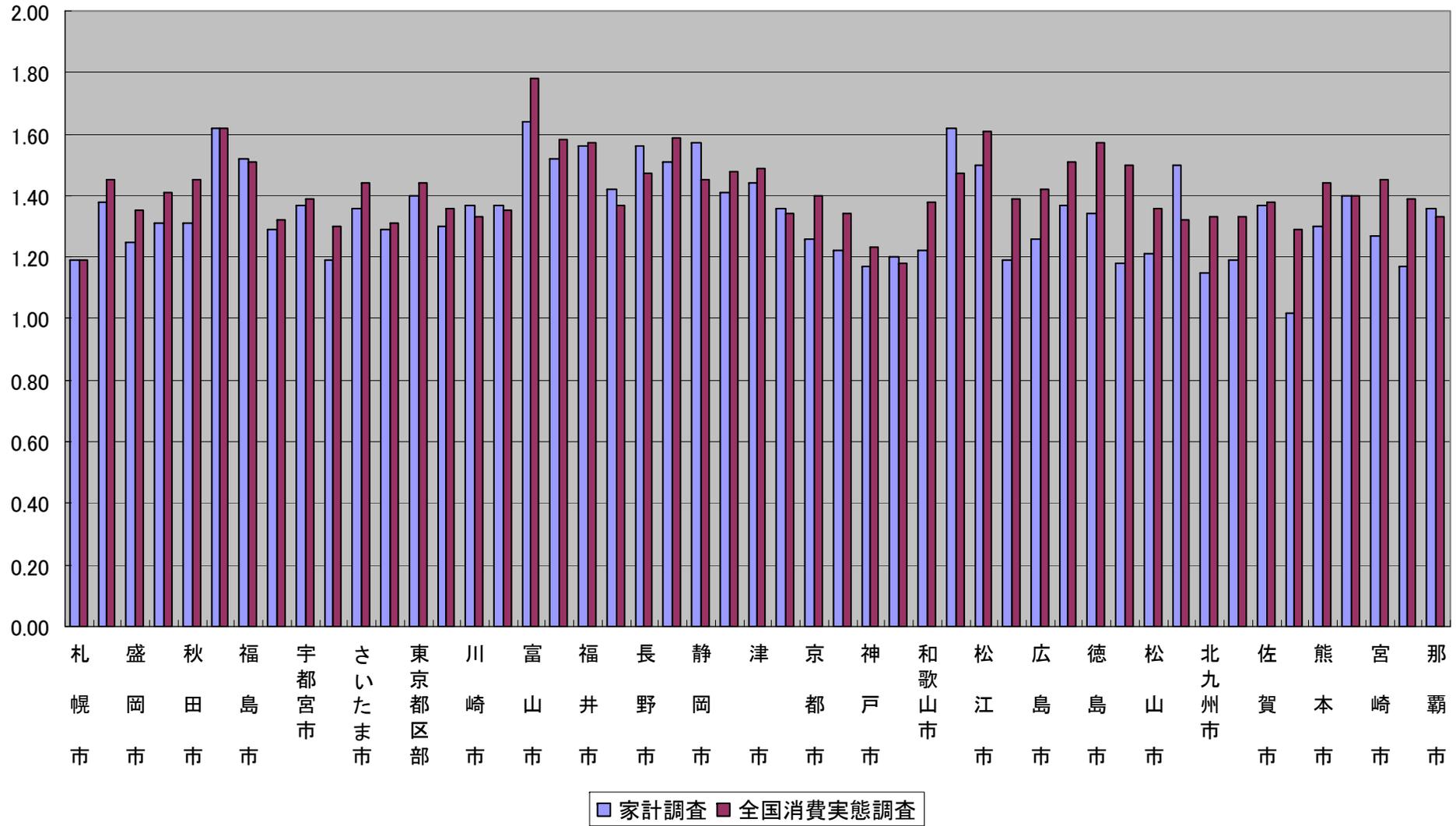
- 住宅・土地統計調査に比べて家計調査の持家率は高い県庁所在都市等（等は北九州・川崎）が多い。
- 大阪、福岡、福井、宇都宮、名古屋、富山、京都、長崎、岐阜、和歌山、東京23区と西日本に顕著。少ないのは松江、奈良、高知、仙台、鹿児島の順

有業者数比較(1)

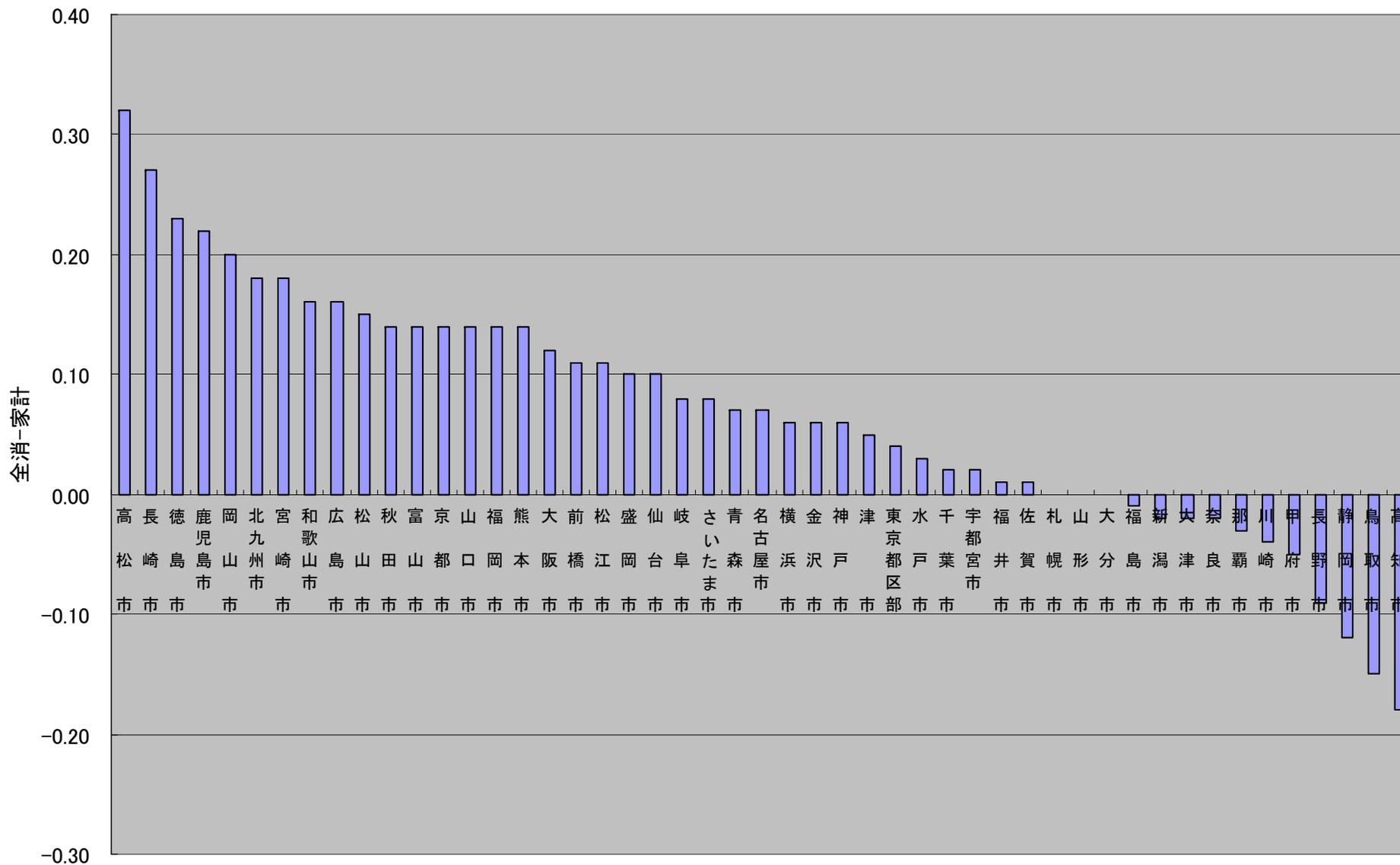
平成16年全国消費実態調査

平成16年1－12月家計調査

都道府県庁所在都市等 有業人員比較



全国消費実態調査の有業者数一家計調査の有業者数



有業者数(1)・評価

- 全国消費実態調査に比べて家計調査は有業者数の少ない県庁所在都市等が多い。
- 高松、長崎、徳島、鹿児島、岡山、北九州、宮崎、和歌山、広島、松山と西日本が多いが家計調査の方が
多い都市も高知、鳥取、静岡の順。

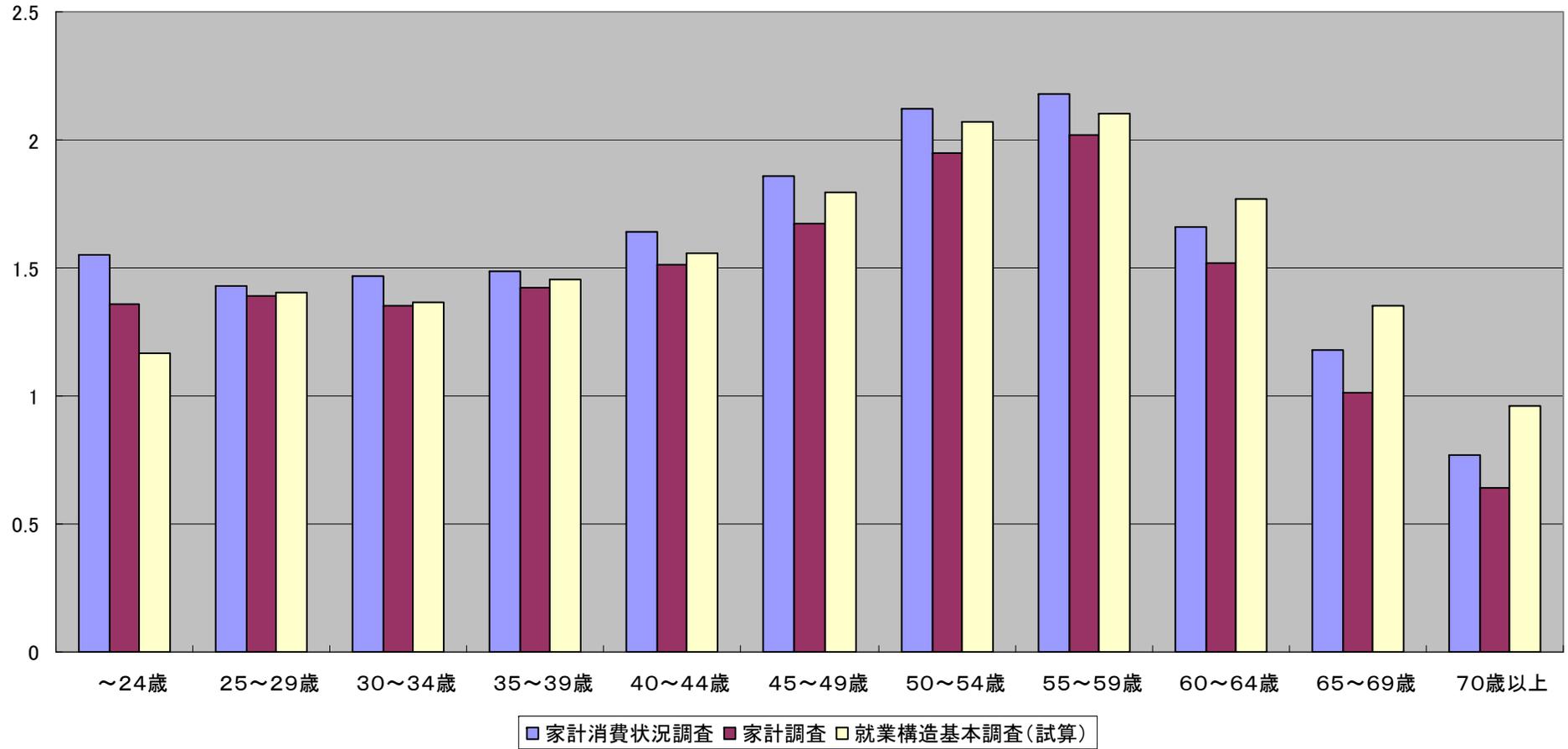
有業者数比較(2)

平成19年1－12月家計消費状況調査

平成19年1－12月家計調査

平成19年就業構造基本調査

有業者数比較



就業構造基本調査における推計

- 総世帯
- 平均有業者数 × 世帯数 = 有業者総数
- (控除)
- 世帯主が有業の世帯員1人の世帯数
- = 二人以上世帯の有業者総数
- ÷ 二人以上世帯の世帯数
- = 二人以上世帯の平均有業者数

有業者数(2)・評価

- 世帯主の年齢階級が24歳未満を除くと、就業構造基本調査から推計される有業者数よりも家計調査の有業者数は少ない。
- 家計消費状況調査では50代まででは就業構造基本調査の有業者数を上回り、すべての年齢層で家計調査の有業者数を上回る。
- ただし、家計調査の世帯主は名目上の世帯主でなく、家計上の主たる収入を得ている人をいう。両調査での定義は厳密には異なる。

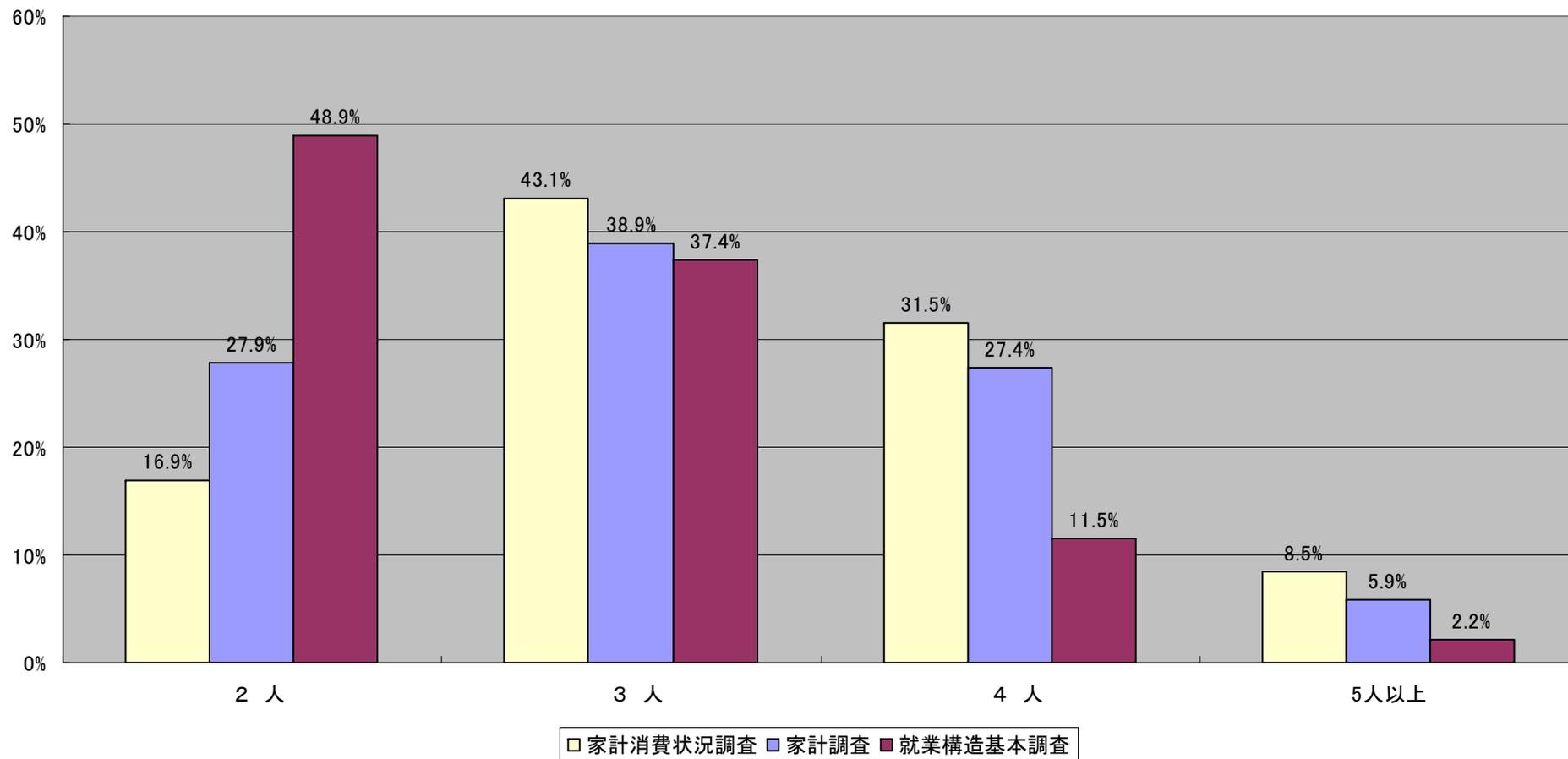
世帯人員分布比較

平成19年家計消費状況調査(1-12月)

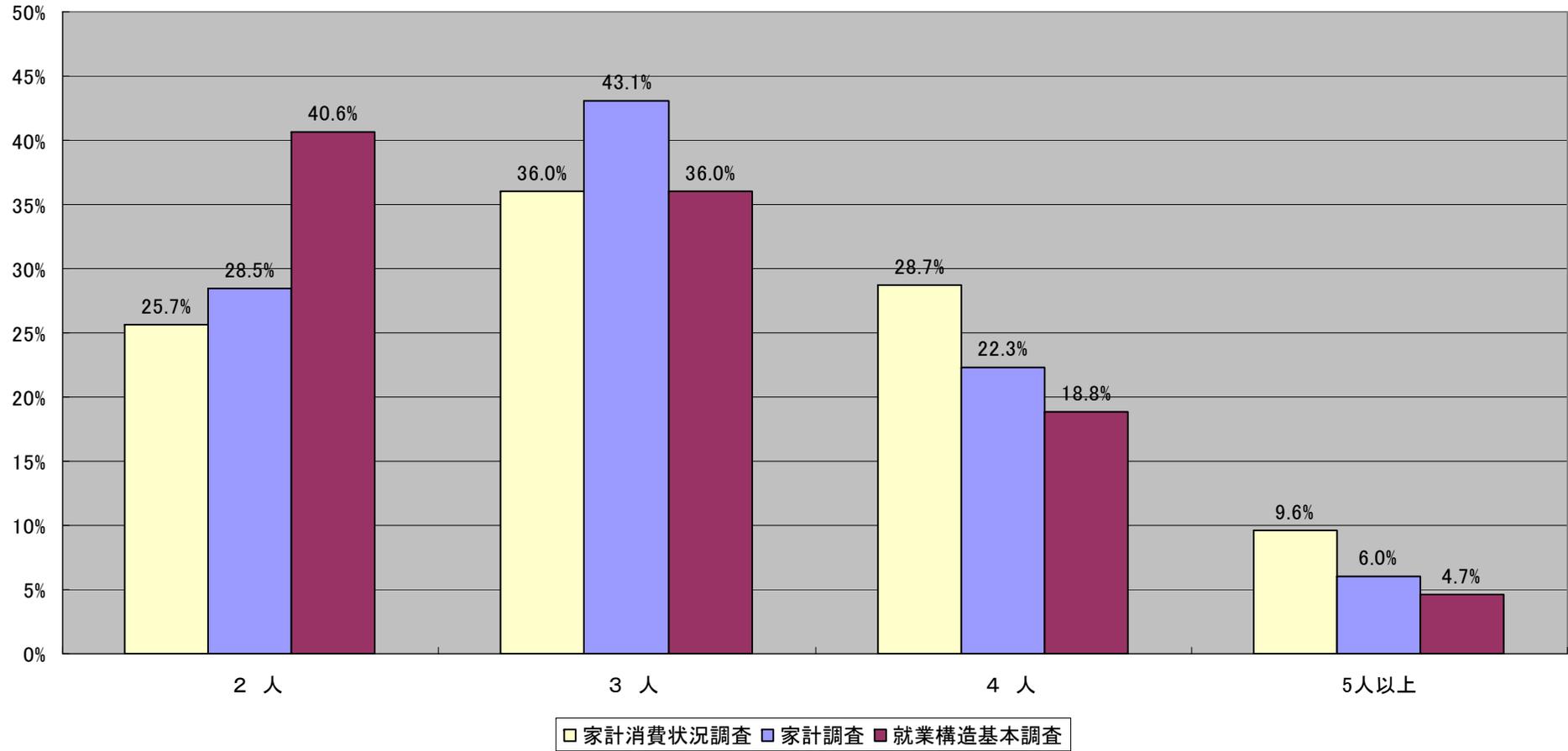
平成19年家計調査(1-12月)

平成19年就業構造基本調査(10月)

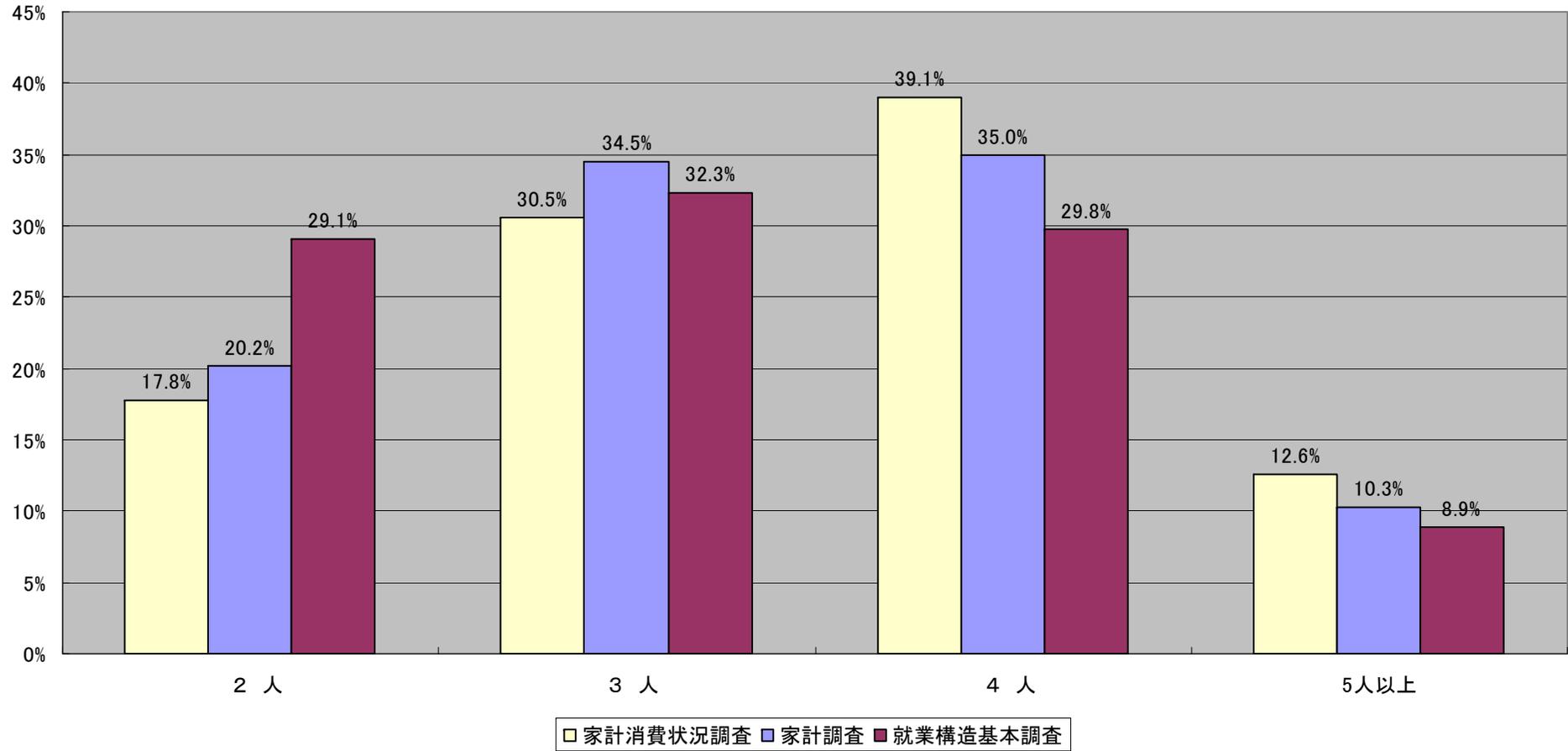
~24歳



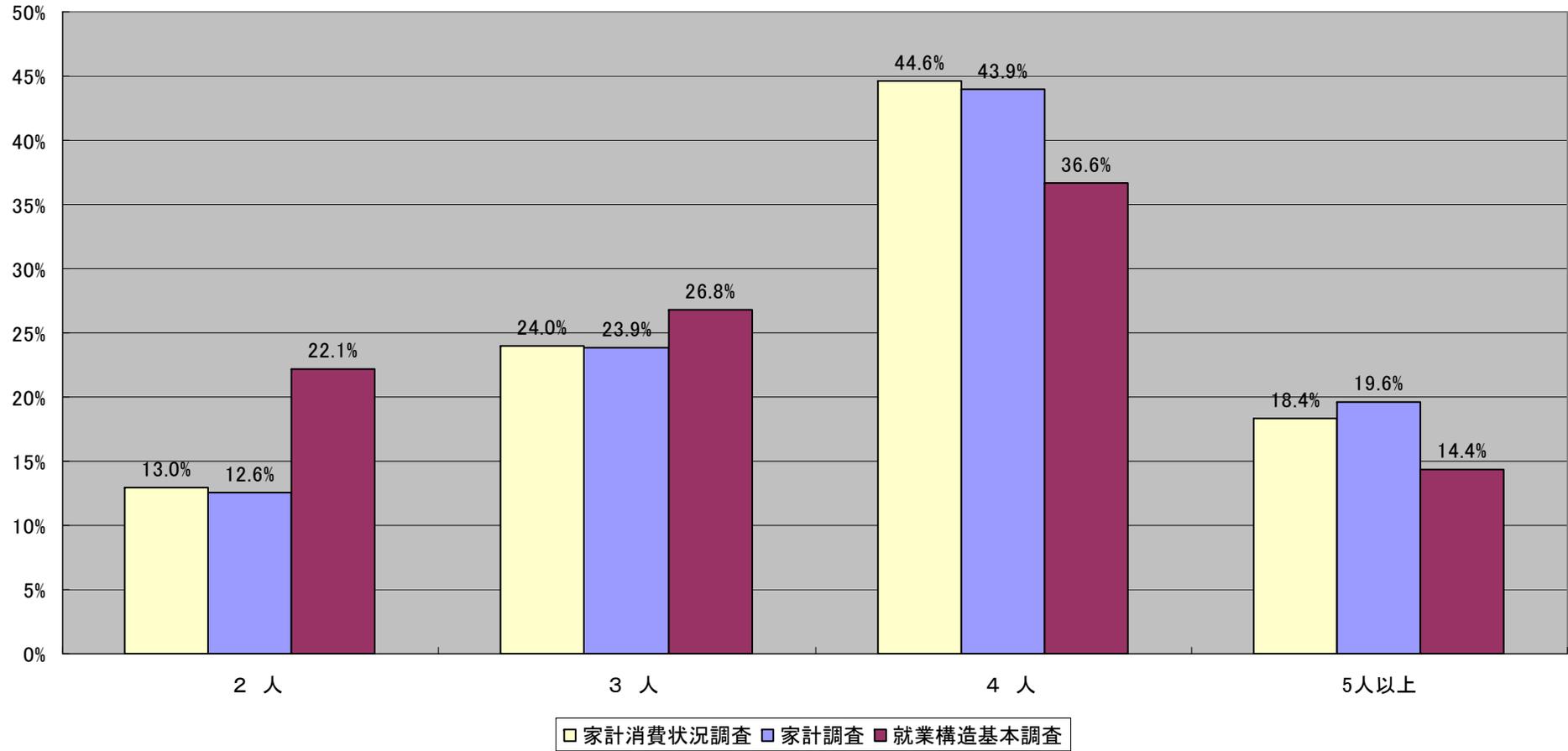
25～29歳



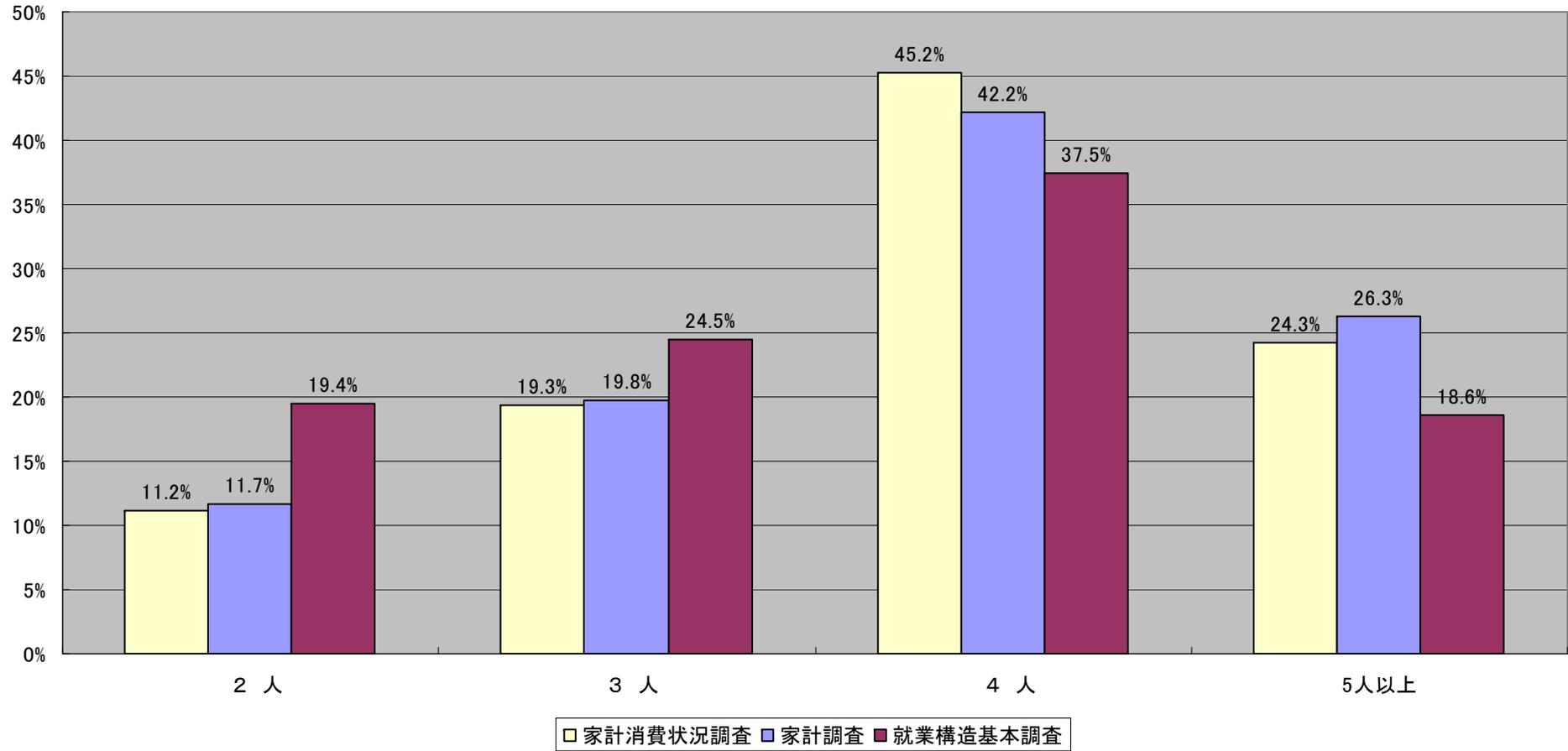
30～34歳



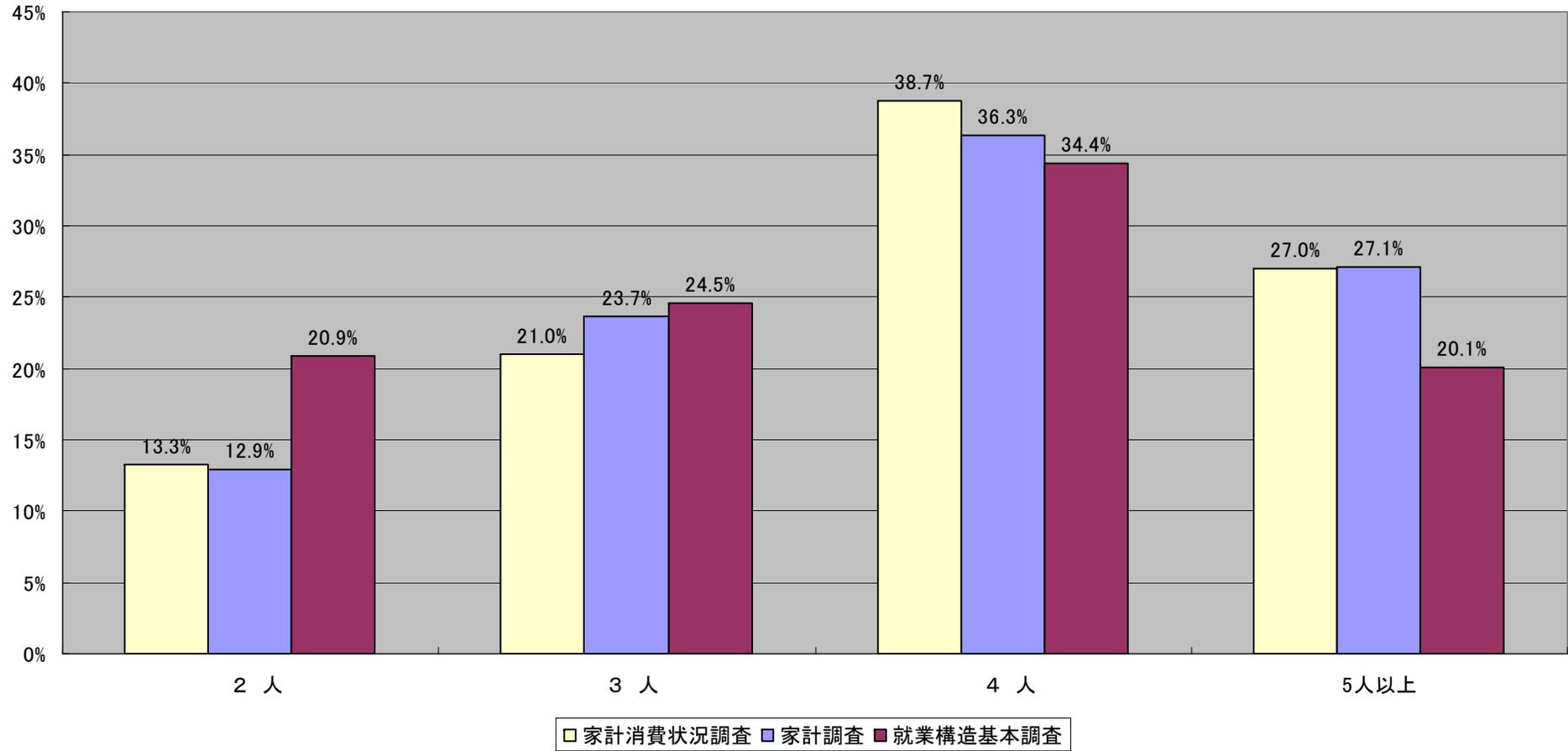
35～39歳



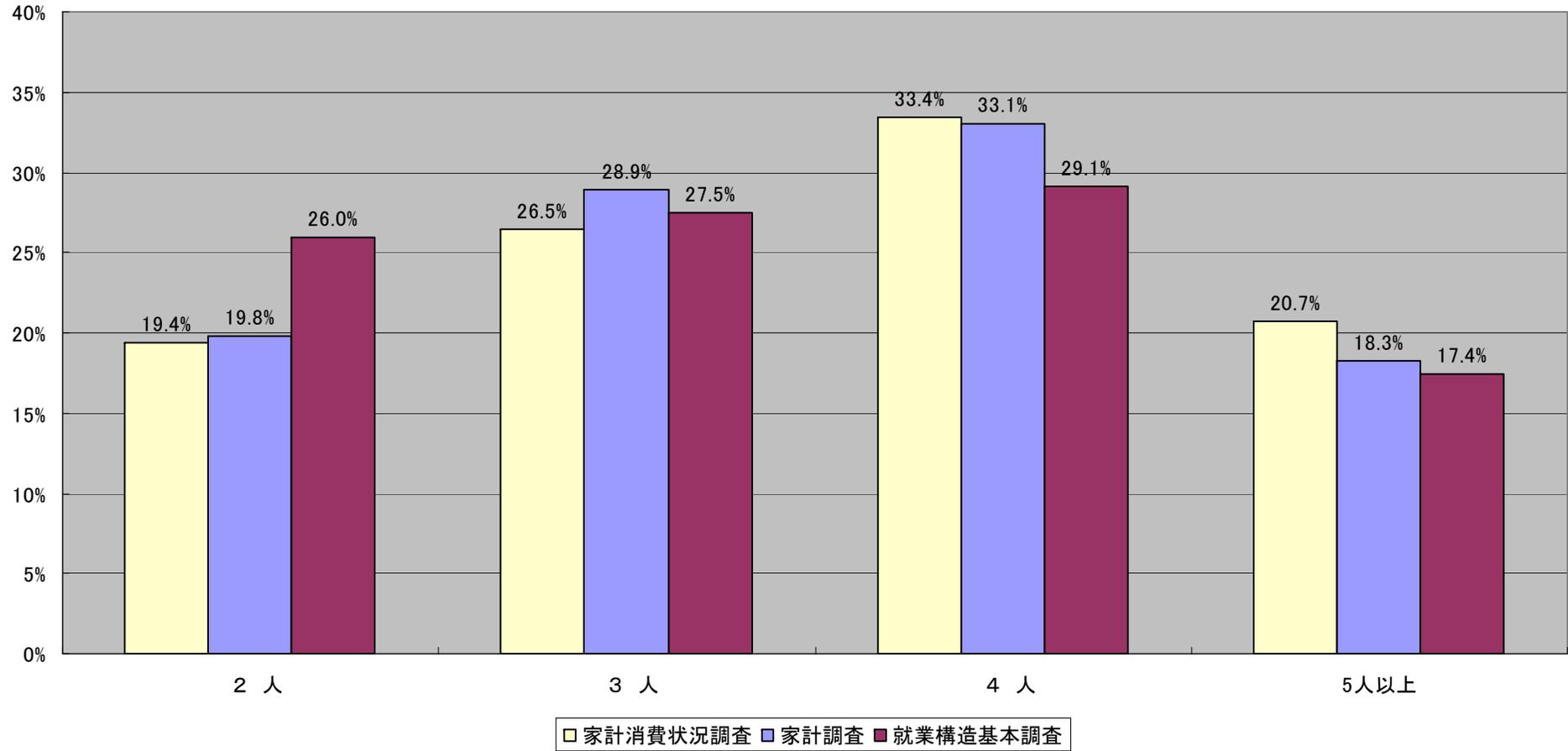
40～44歳



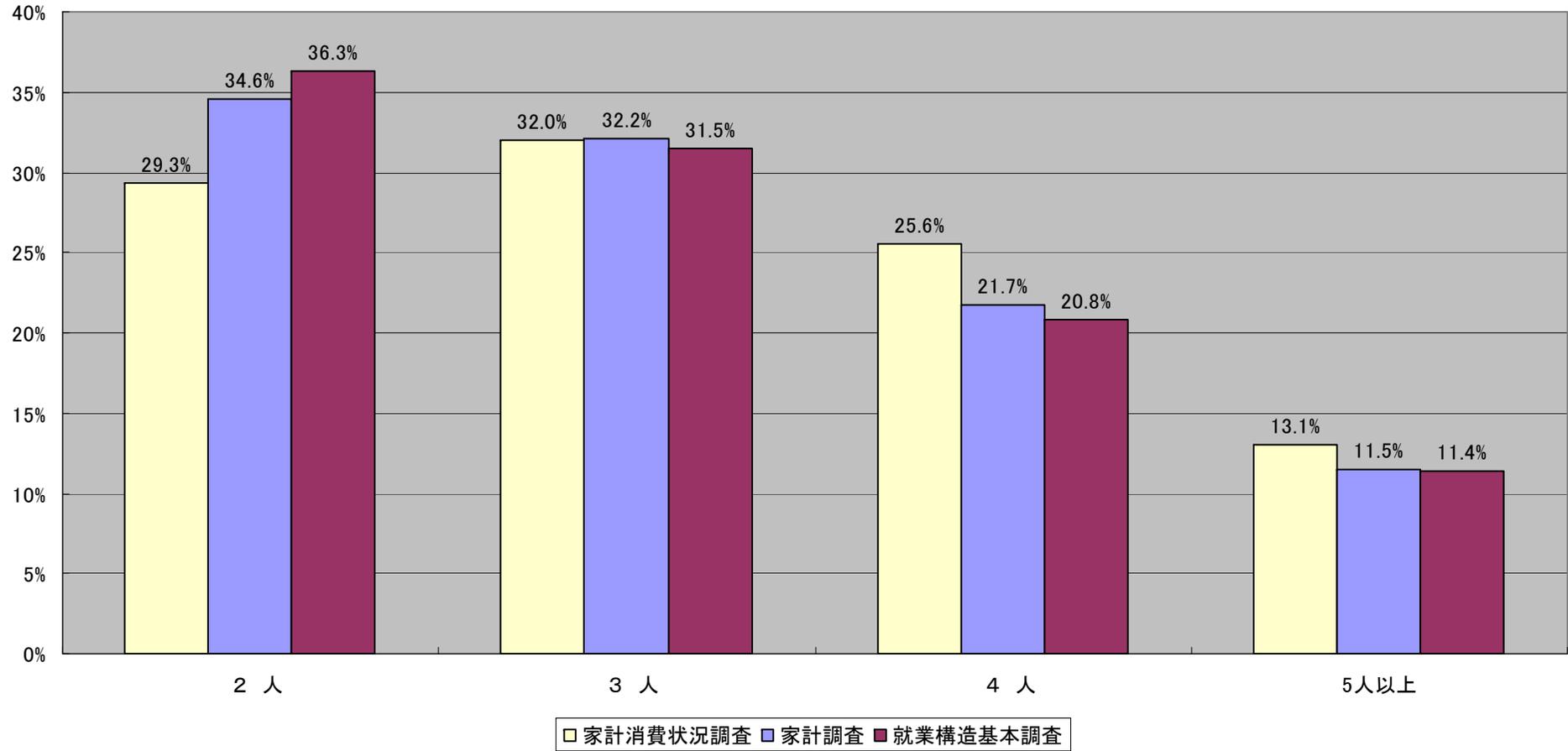
45～49歳



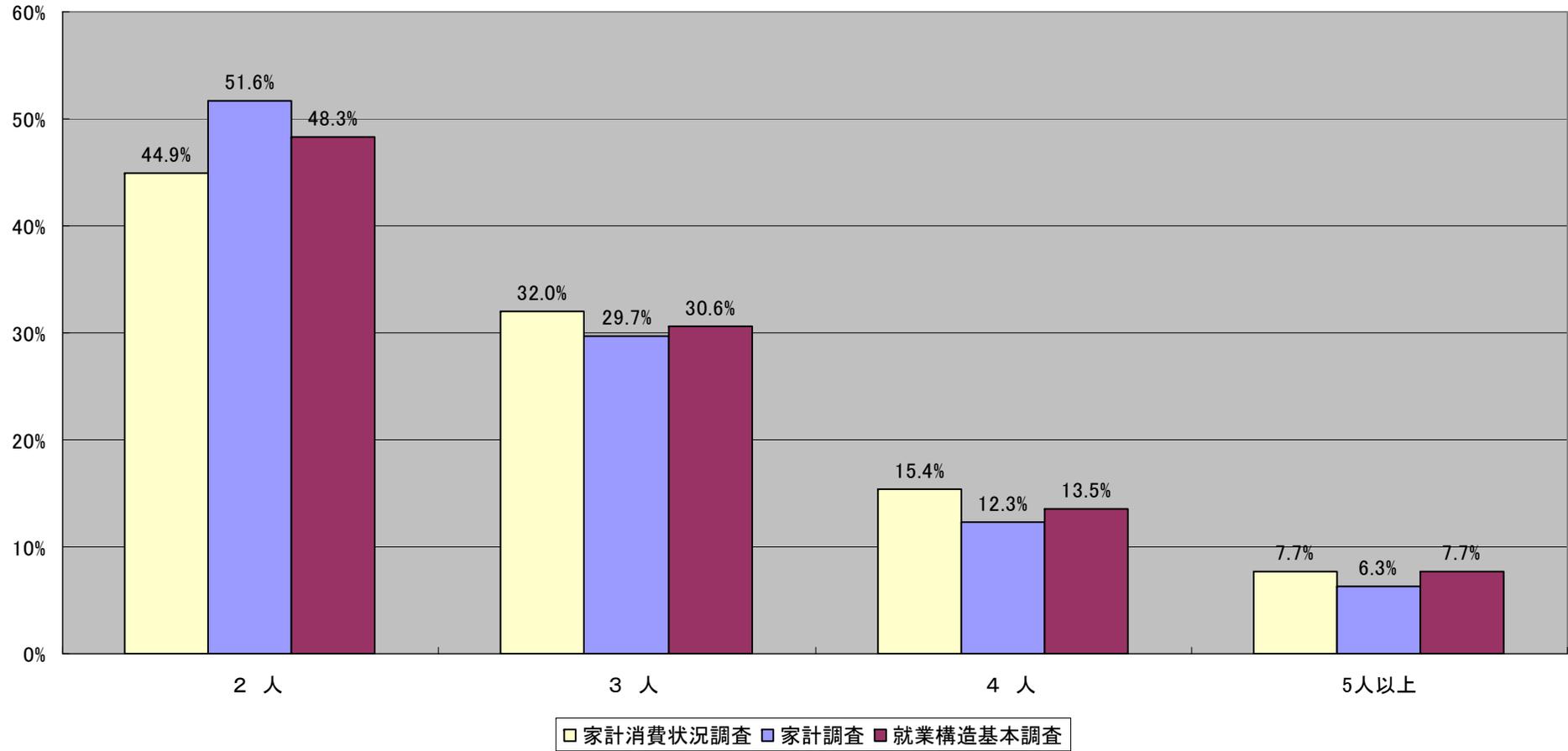
50～54歳



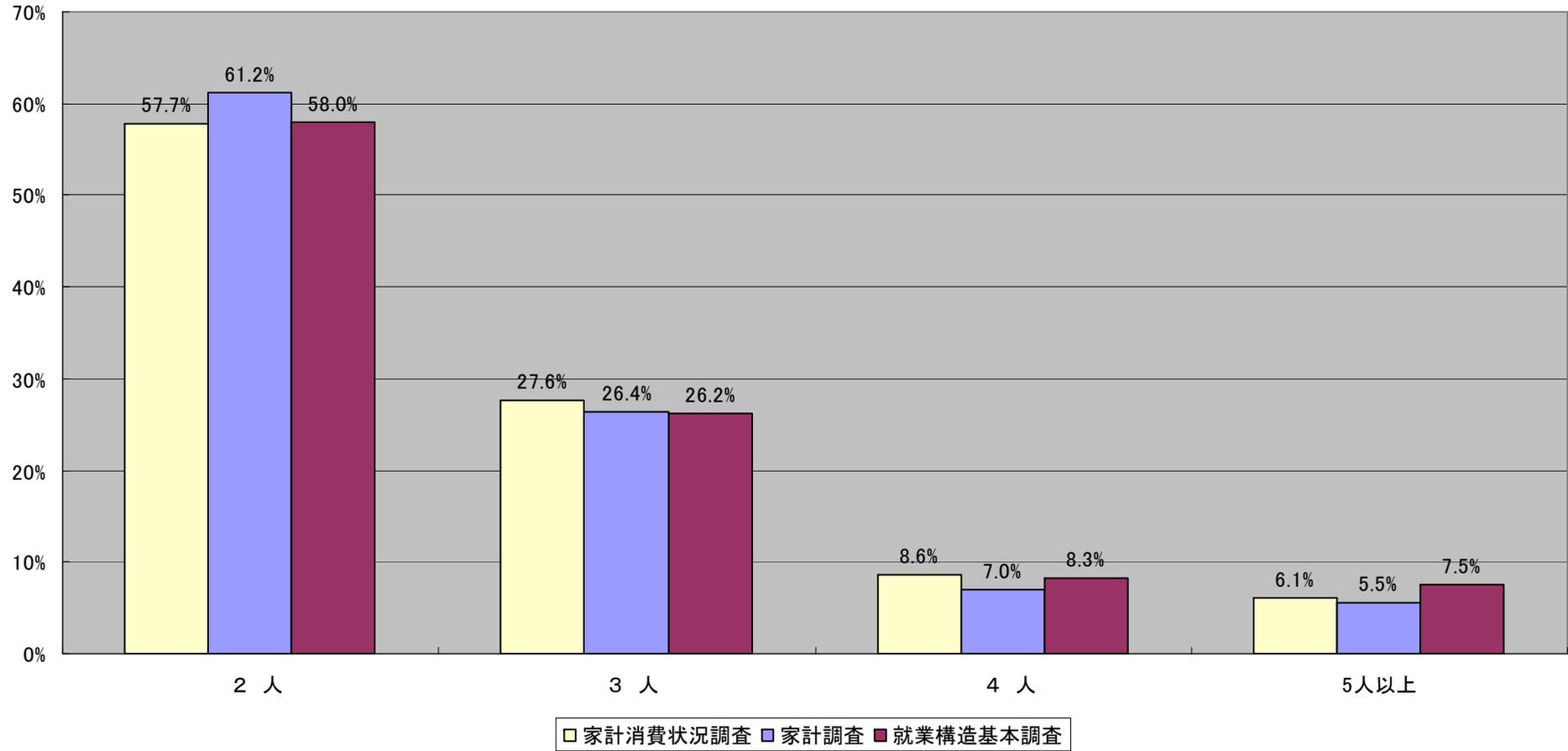
55～59歳



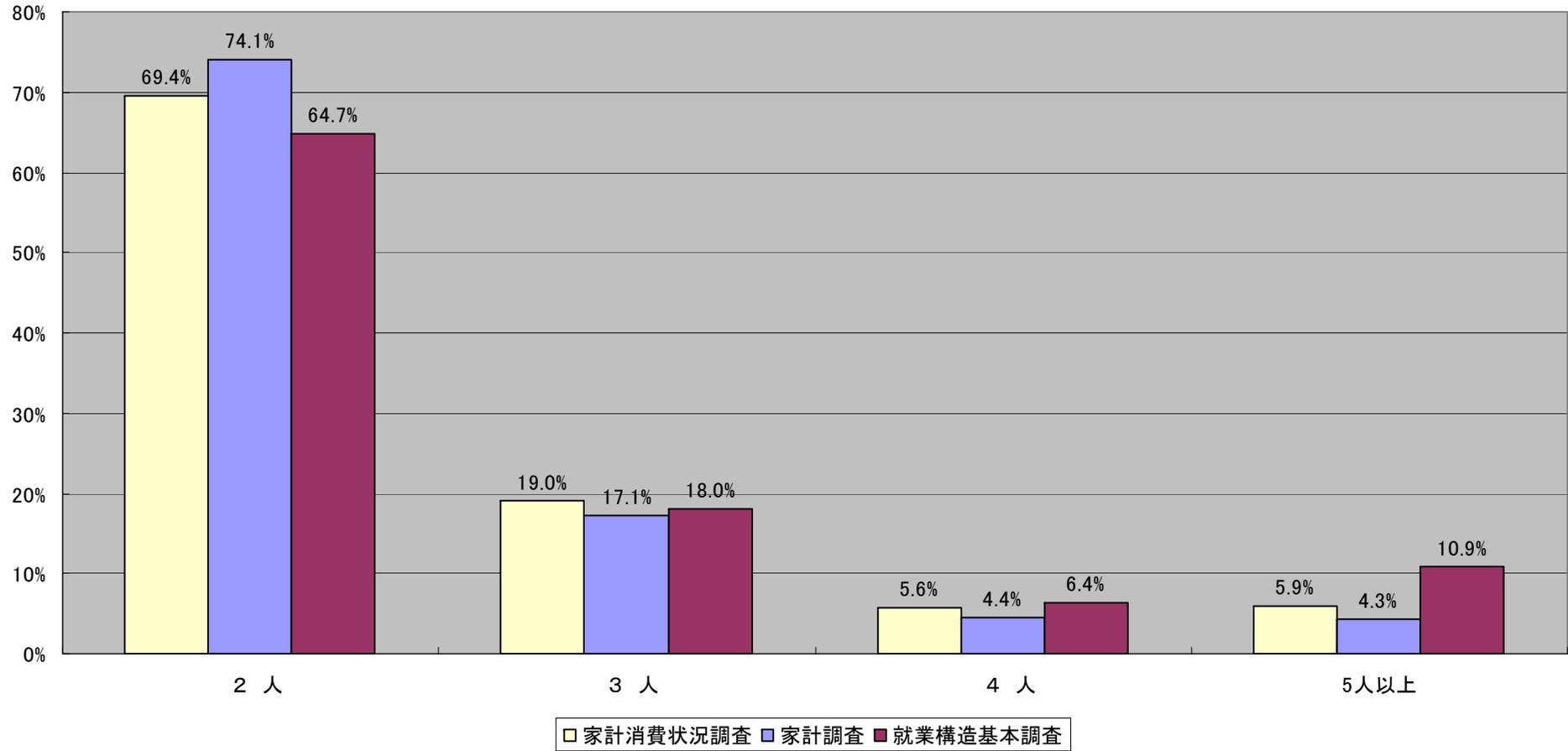
60～64歳



65～69歳



70歳～



世帯人員分布・評価

- 家計調査では50代前半まで、家計消費状況調査では50代後半まで2人世帯のサンプルが少ない。
- 60代以上の世帯人員分布については他の年代と比較すると就業状況基本調査の分布との合致度が高い。

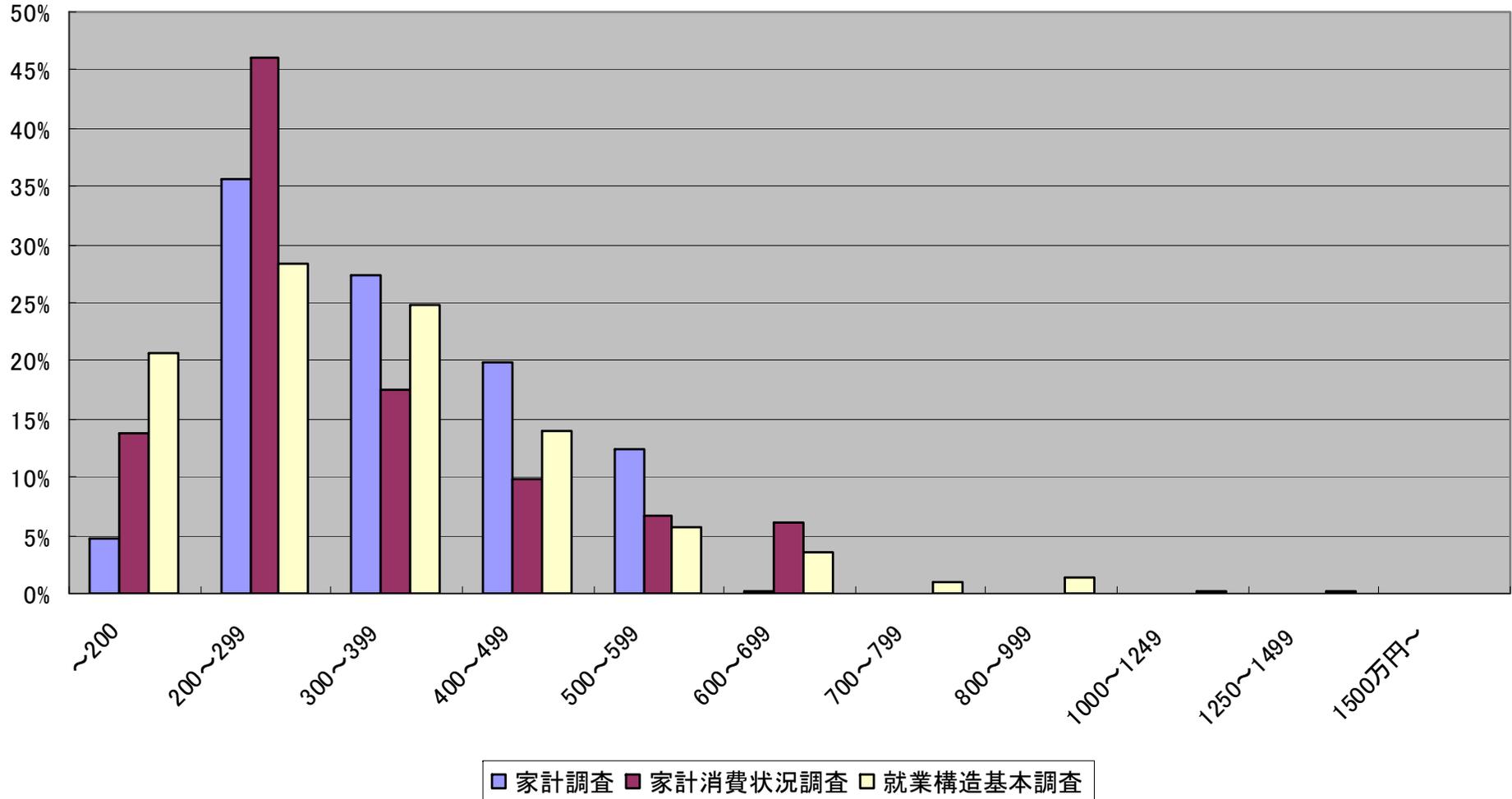
年収分布比較

平成19年1－12月家計調査

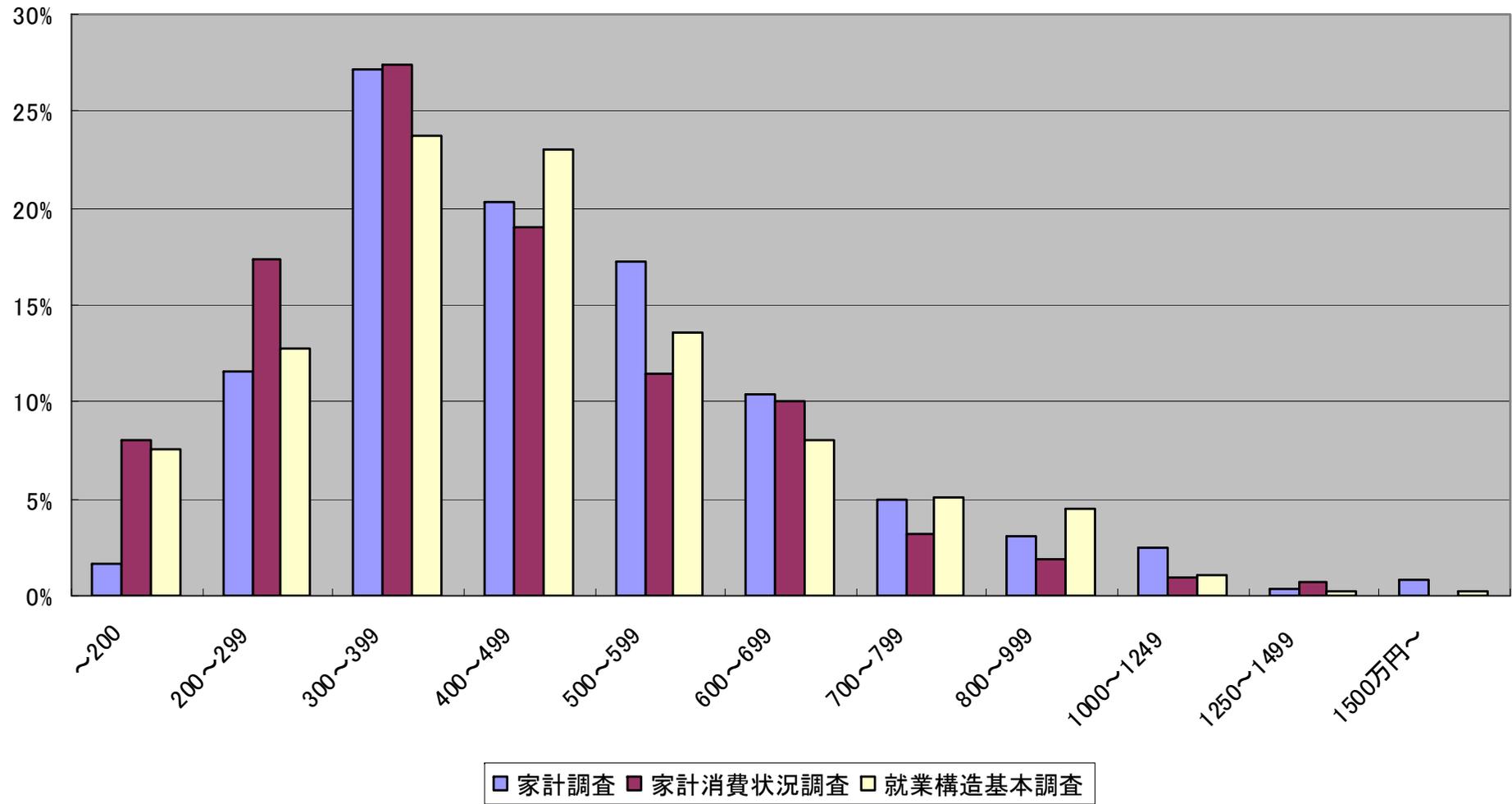
平成19年1－12月家計消費状況調査

平成19年就業構造基本調査(10月)

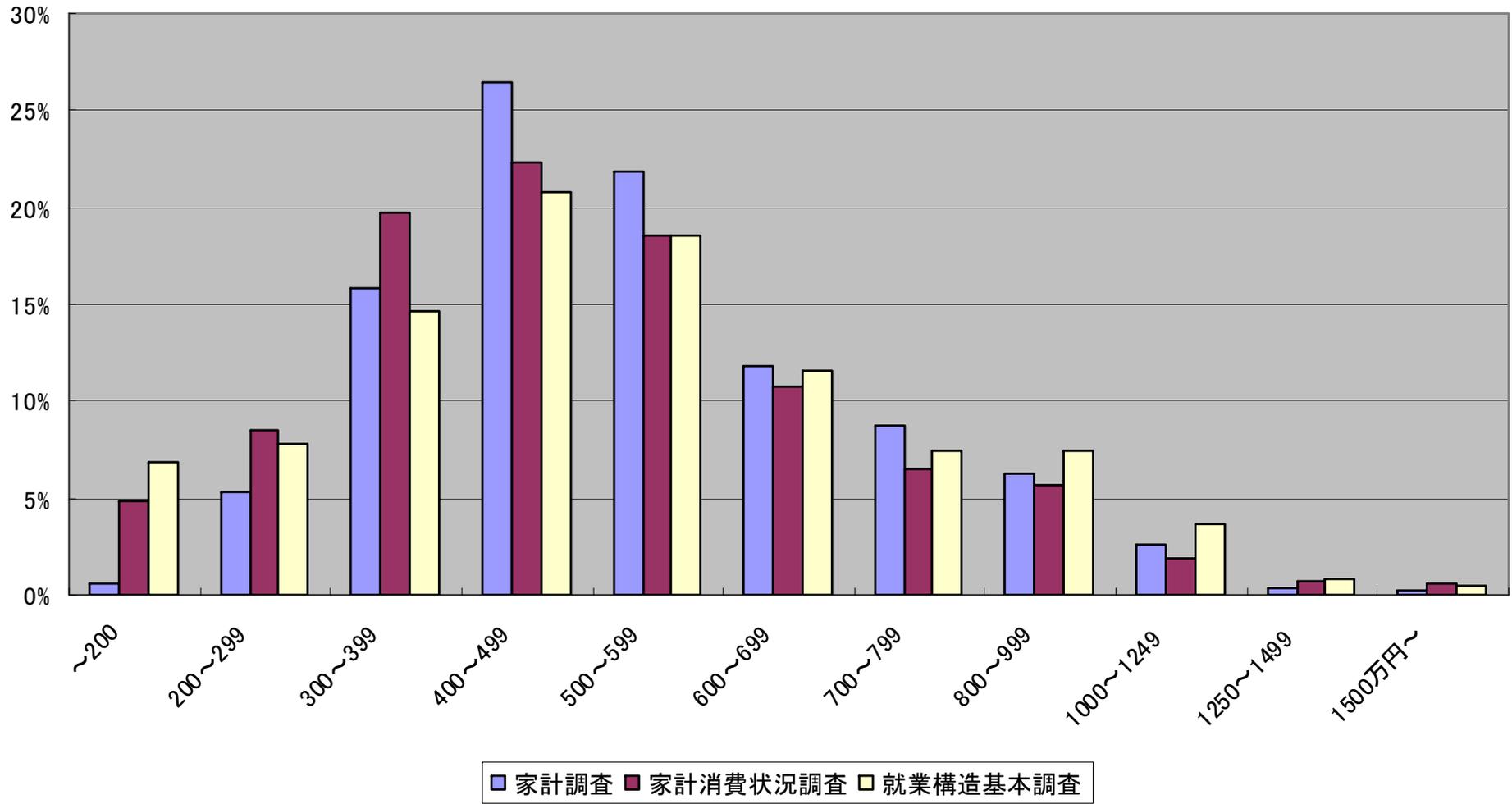
～24歳



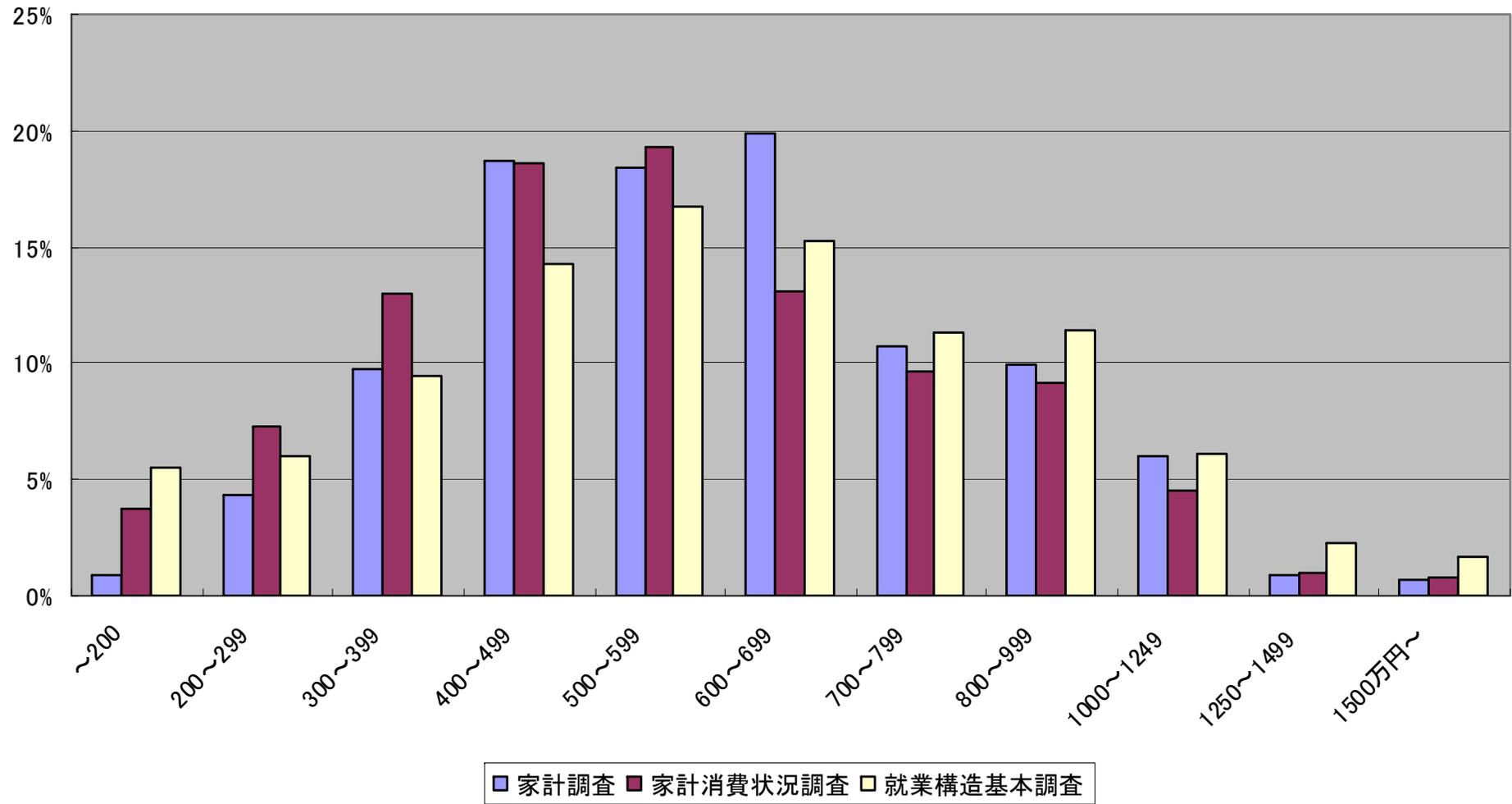
25~29歳



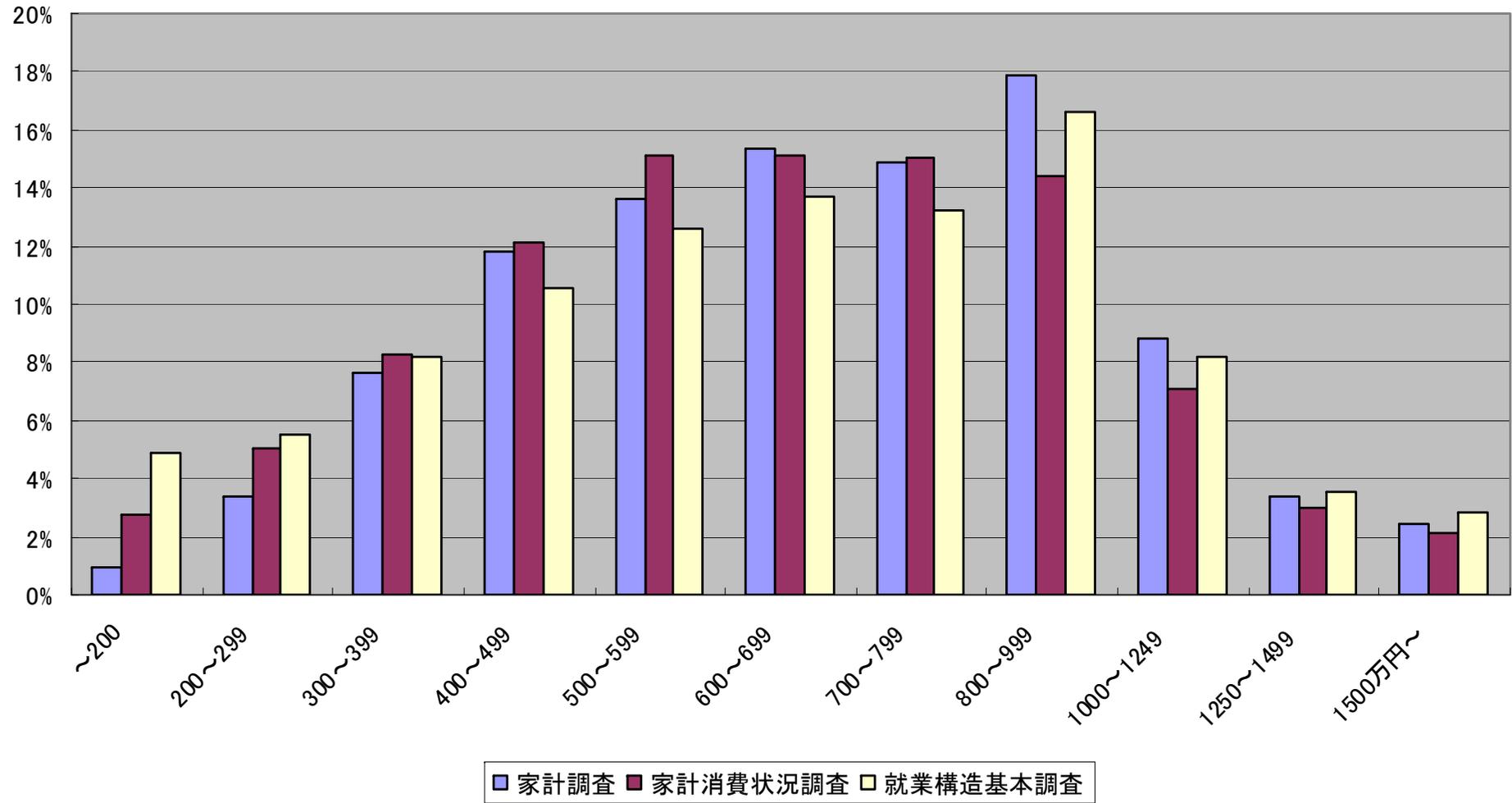
30~34歳



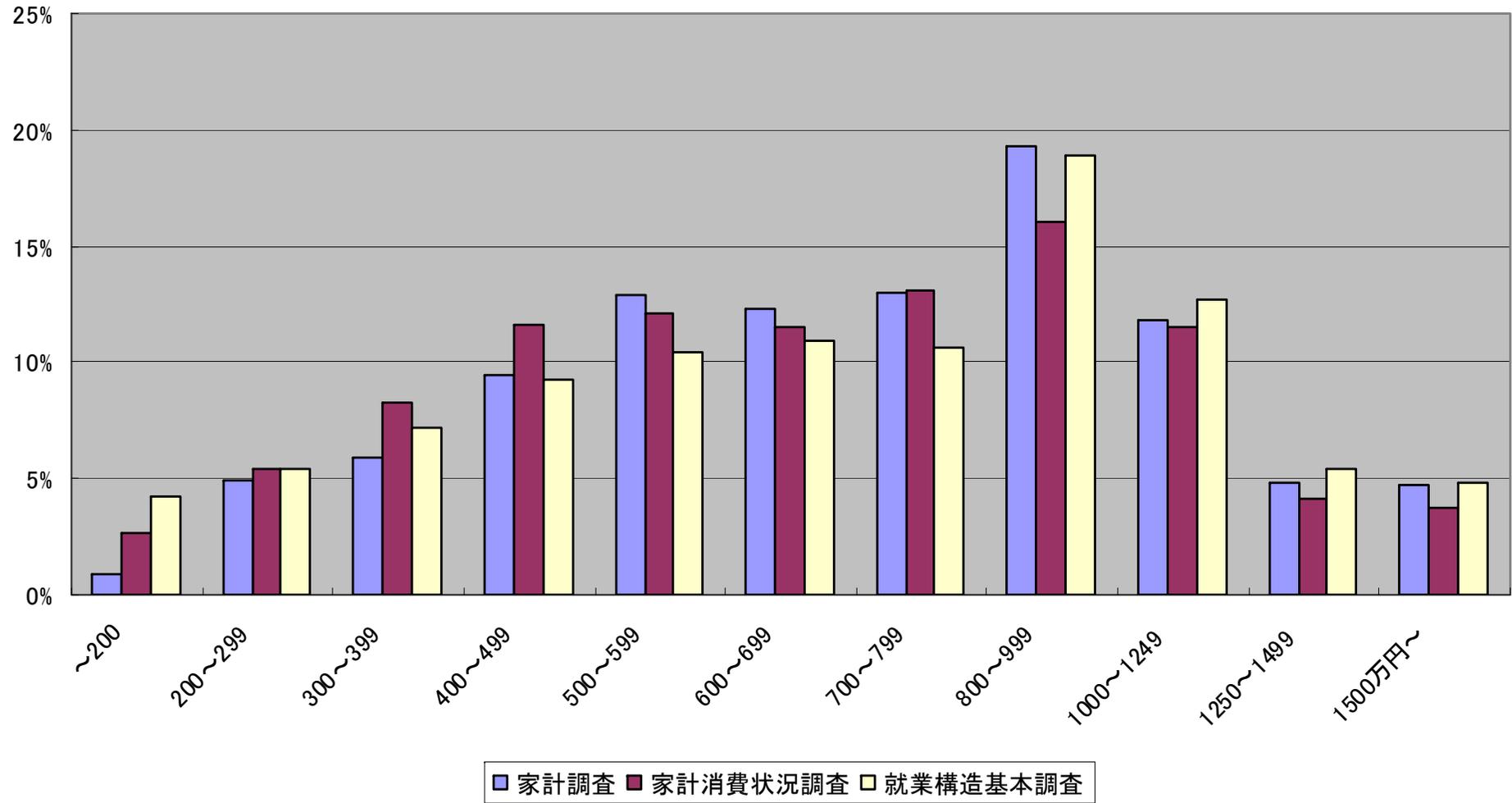
35～39歳



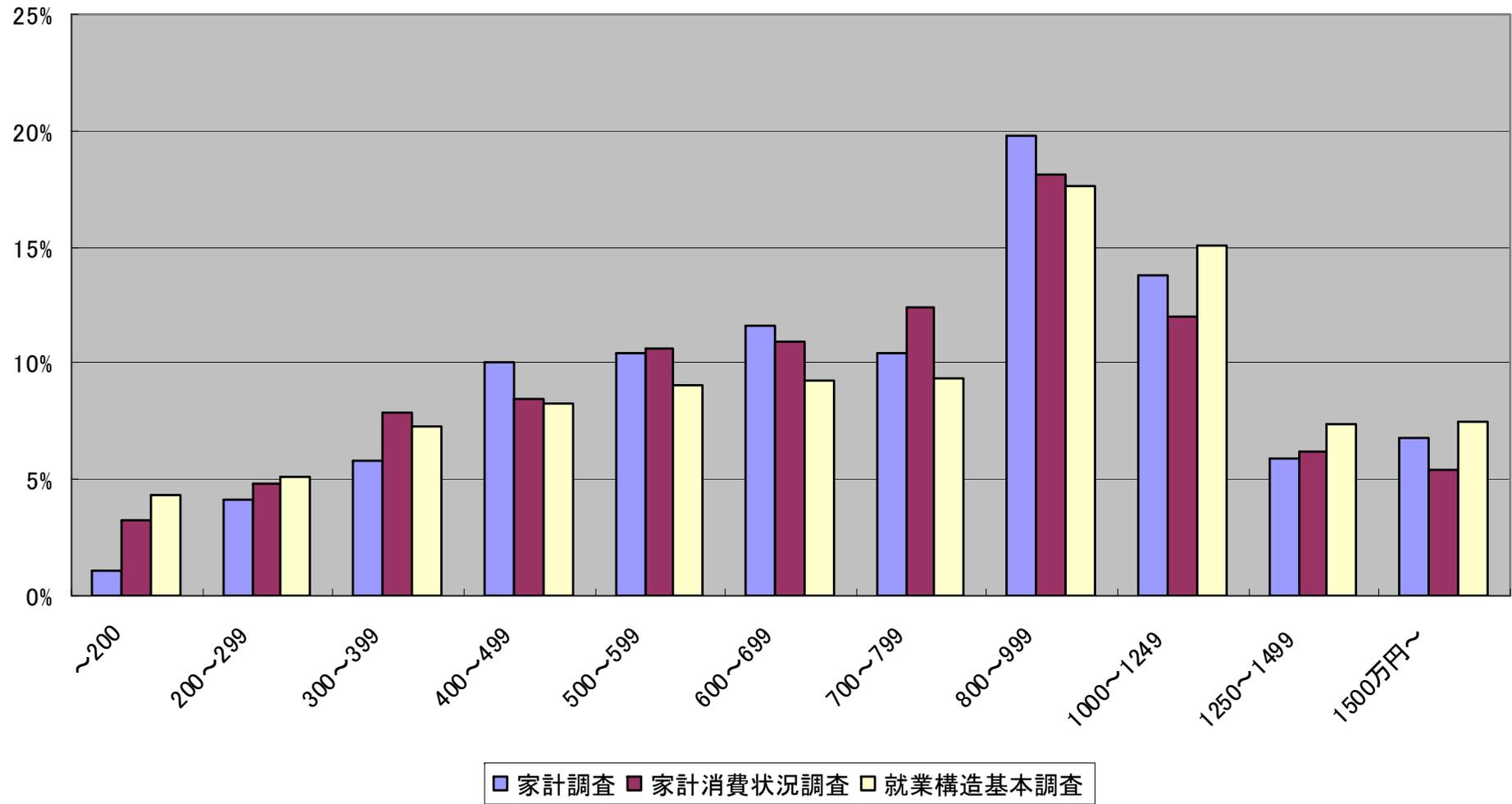
40~44歳



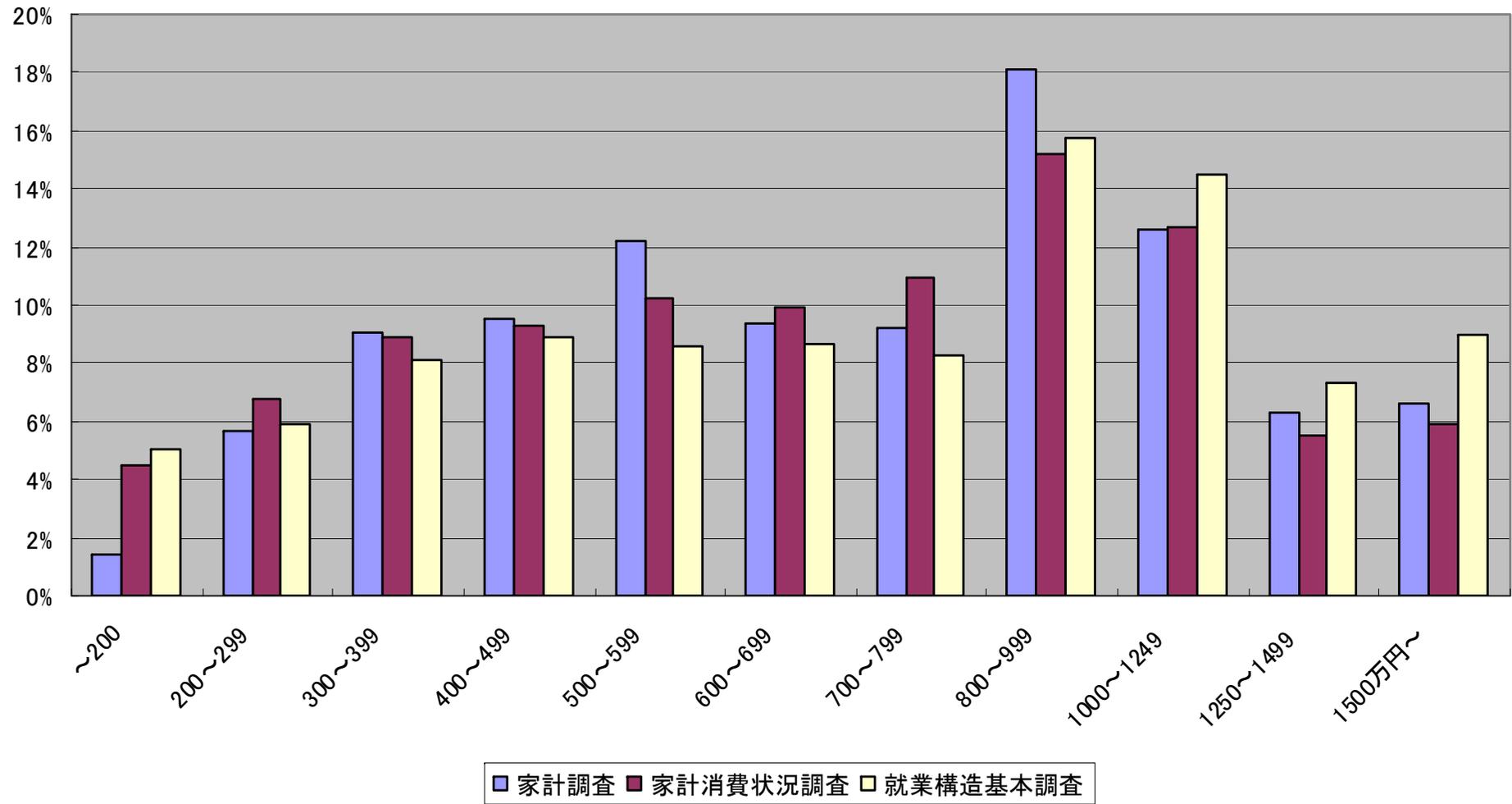
45～49歳



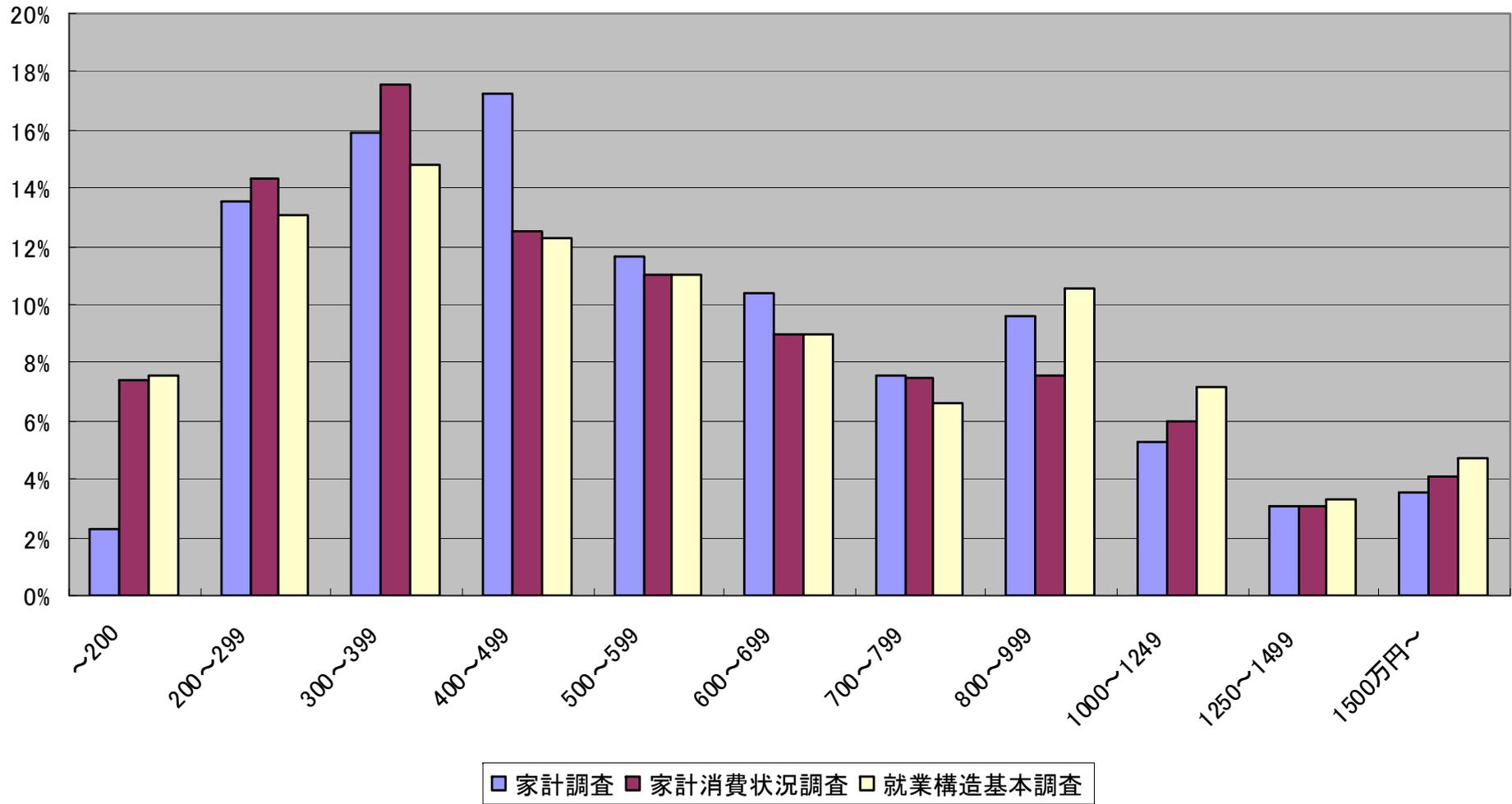
50~54歳



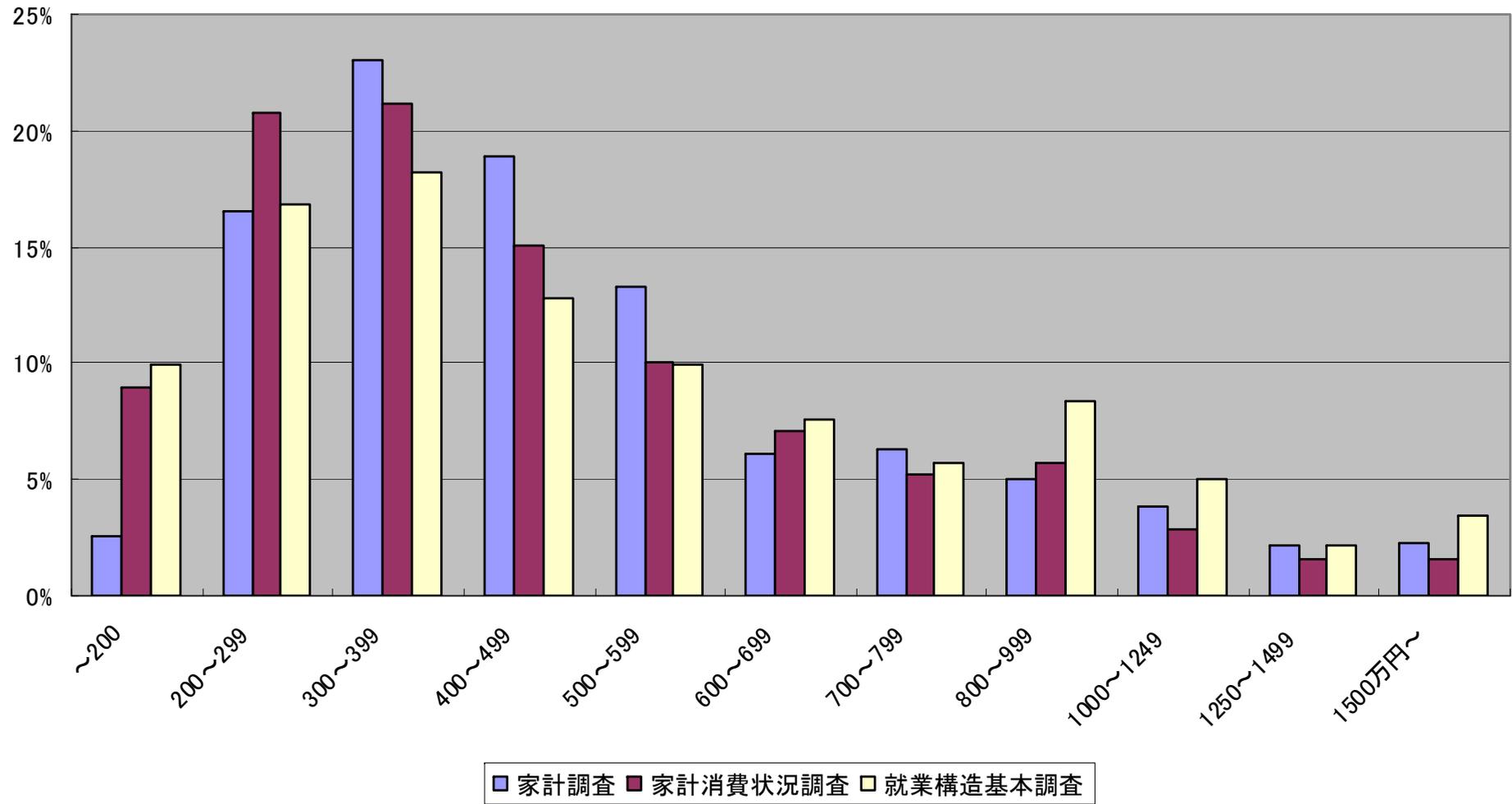
55～59歳



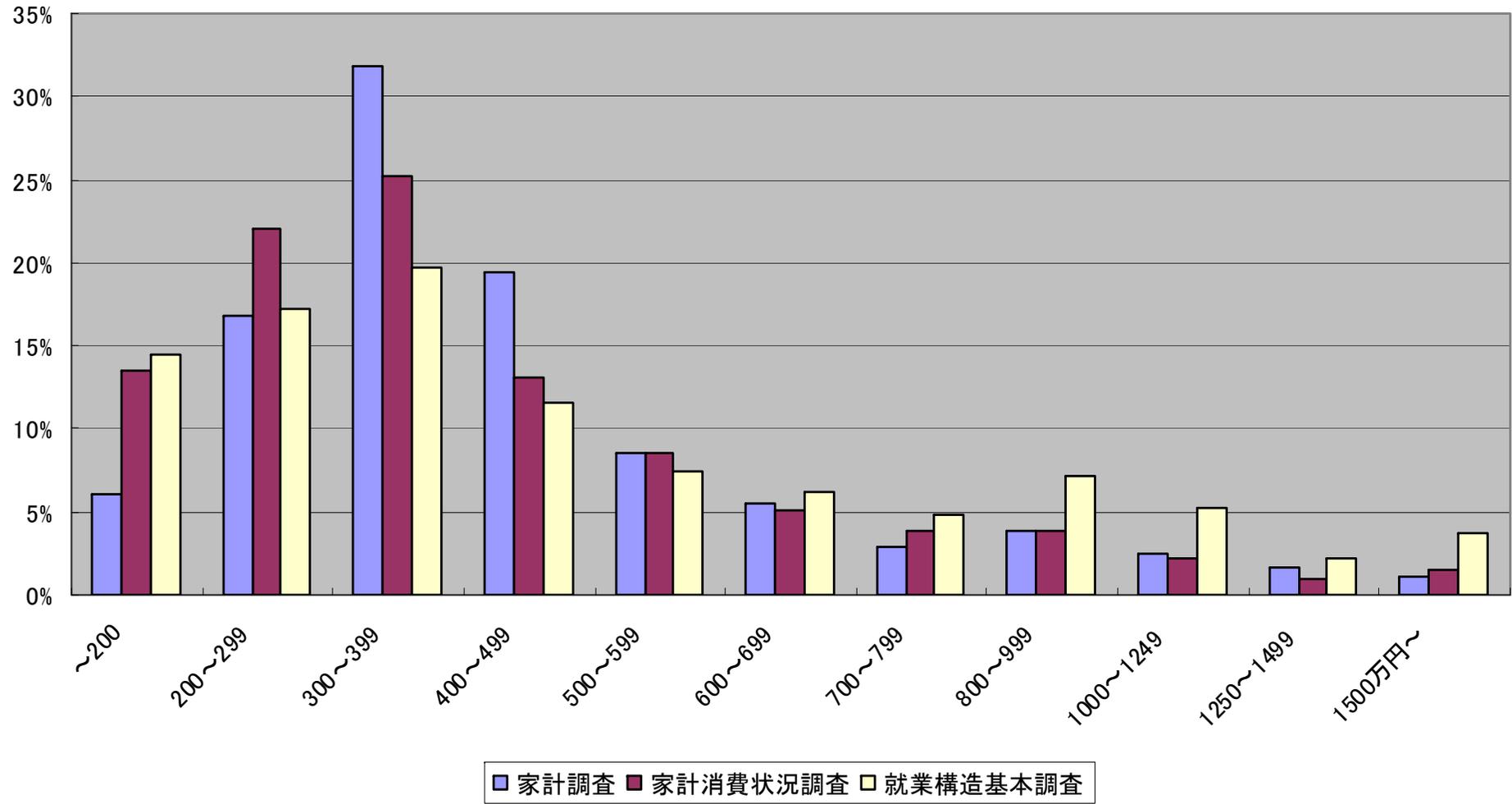
60~64歳



65～69歳



70歳～



年収分布・評価

- 平成19年「就業構造基本調査」の結果がより真に近いとすれば、家計調査では年収200万未満世帯をはじめ、年収の低い世帯の比率が低い。
- 家計調査に比べて家計消費状況調査では年収200万未満世帯をはじめ、年収の低い世帯の比率があらゆる年齢階級で多い。逆に高収入の階層の比率が低い傾向がみられる。

- ただし、調査票の違いが影響している。
- 就業構造基本調査および家計消費状況調査では年収階級カテゴリーで聞いている。
- 家計調査では世帯主と他の世帯員に分けて勤め先年間収入、営業年間利益、内職年間収入、公的年金・恩給、農林漁業収入、その他の年間収入、現物消費の見積額を万円単位で記入し、合算している。

(参考)

- 山田茂「家計関連統計調査結果の精度について」国士舘大學政経學會政経論叢、平成14年第1号、平成14年3月 を参考にした。
- 同論文には参考資料として
- 舟岡史雄(1995)「統計調査の方法と精度—国民生活基礎調査にもとづく分析—」信州大学経済学部『信州大学経済学論集』第34号
- 松浦和幸(1995)「世帯所得の分布—国民生活基礎調査・全国消費実態調査・家計調査の比較を中心にして—」神戸学院大学経済学会『神戸学院経済学論集』第27巻第3号
- 溝口敏行(1992)「わが国統計調査の現代的課題」岩波書店
- などが挙げられている。
- 総務省統計局消費統計課木村正一調査官、労働力統計室佐藤朋彦補佐より有益なコメントをいただいた。